

第1編 共通編

第1章 総 則

第1節 総 則

1-1-1 適用

1. 神山町土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、神山町が発注する河川工事、河川海岸工事、砂防工事、ダム工事、道路工事、港湾工事、公園緑地工事、下水道工事その他これらに類する工事（以下「工事」という。）に係る、工事請負契約書（頭書を含み以下「契約書」という。）及び**設計図書**の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
2. 請負者は、この共通仕様書の適用に当たっては、建設業法（昭和24年法律第100号）第18条に定める建設工事の請負契約の原則に基づく施工管理体制を遵守しなければならない。
また、これら監督及び検査（しゅん工検査、部分払検査）に当たっては、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の15に基づくものであることを認識しなければならない。
3. **契約図書**は相互に補完し合うものとし、契約書又は**設計図書**のいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
4. 請負者は、**特記仕様書**、図面若しくは工事数量総括表の間に相違がある場合又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合は、監督員に**確認**して**指示**を受けなければならない。
5. **特記仕様書**、図面及び工事数量総括表に記載されている事項は、この共通仕様書に優先するものとする。
6. 請負者は、信義に従って誠実に工事を履行し、監督員の**指示**がない限り工事を継続しなければならない。ただし、神山町公共工事標準請負契約約款（以下「約款」という。）第26条に定める内容等の措置を行う場合には、この限りではない。
7. **設計図書**は、S I単位を使用するものとする。ただし、S I単位と非S I単位が併記されている場合には、（ ）内を非S I単位とする。
8. 請負者は、工事施工に伴い必要となる工事書類の作成・**提出**方法について、事前に、監督員と「工事書類簡素化要領」に基づき**協議**するものとする。
なお、電子メール等を活用した工事書類の**提出**等については、請負者の**承諾**後に実施するものとする。
9. 請負者は、**提示**が義務付けられている書類の整備・保管に努め、監督員の請求があった場合は直ちに**提示**するものとする。
なお、**提示**した書類については、工事しゅん工後、原則5年間保存するものとする。ただし、関係法令等で、5年以上の保存期間が定められている場合には、この限りではない。
10. 監督員及び請負者は、後々の紛争を未然に防止するために必要になると判断した事項について、**書面**及び押印を省略しないものとする。

1-1-2 用語の定義

1. 監督員とは、総括監督員、主任監督員、現場監督員を総称している。請負者には主として主任監督員及び現場監督員が対応する。

なお、総括監督員の明示のない場合における主任監督員は総括監督員の権限を、総括監督員及び主任監督員の明示のない場合における現場監督員は総括監督員及び主任監督員の権限を、現場監督員の明示のない場合における主任監督員は現場監督員の権限をそれぞれに併せて有するものとする。

2. 総括監督員とは、主任監督員及び現場監督員の指揮監督並びに監督業務の掌理を担当し、主に請負者に対する**指示**、**承諾**又は**協議**、関連工事の調整のうち重要なものの処理、一時中止又は打切りの必要があると認める事項の契約担当者（徳島県契約事務規則第3条に規定する契約担当者をいう。）に対する**報告**等を行う者をいう。

3. 主任監督員とは、現場監督の指揮監督及び監督業務の掌理を担当し、主に請負者に対する**指示**、**承諾**若しくは**協議**（重要なもの及び軽易なものを除く。）の処理又は請負者が作成した図面（軽易なものを除く。）の**承諾**を行う者をいう。また、**契約図書**に基づく工程の管理、**立会**、**段階確認**、工事材料の試験若しくは検査の実施（他のものに実施させ当該実施を**確認**することを含む。）で重要なものの処理、関連工事の調整（重要なものを除く。）又は一時中止若しくは打切りの必要があると認める場合における総括監督員への**報告**を行う者をいう。

4. 現場監督員とは、一般監督業務を担当し、主に請負者に対する**指示**、**承諾**若しくは**協議**で軽易なものの処理、工事实施のための詳細図等の作成及び交付又は請負者が作成した図面のうち軽易なものの**承諾**を行う者をいう。また、**契約図書**に基づく工程の管理、**立会**、**段階確認**又は工事材料の試験若しくは検査の実施（重要なものを除く。）を行うとともに、**設計図書**の変更、一時中止、打切りその他必要があると認める場合における主任監督員への**報告**を行う者をいう。

5. **契約図書**とは、契約書及び**設計図書**をいう。

6. **設計図書**とは、仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。

7. 仕様書とは、各工事に共通する共通仕様書と各工事ごとに規定される**特記仕様書**及び工事数量総括表を総称している。

8. 共通仕様書とは、各建設作業の順序、使用材料の品質、数量、仕上げの程度、施工方法等工事を施工する上で必要な技術的要求、工事内容を説明したもののうち、あらかじめ定型的内容を盛り込み作成した図書をいう。

9. **特記仕様書**とは、共通仕様書を補足し、工事の施工に関する明細又は工事に固有の技術的要求を定めた書類をいう。なお、**契約図書**に基づき監督員が請負者に**指示**した**書面**及び請負者が**提出**し監督員が**承諾**した**書面**は、**設計図書**に含まれる。

10. 工事数量総括表とは、工事施工に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。

11. 図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更又は追加された設計図、設計図の基となる設計計算書等をいう。

12. 現場説明書とは、工事の入札に参加するものに対して発注者が当該工事の契約条件等を説明するための書類をいう。

13. 質問回答書とは、質問受付時に入札参加者が**提出**した契約条件等に対して発注者が回答す

る書面をいう。

14. **指示**とは、**契約図書**の定めに基づき、監督員が請負者に対し、工事の施工上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。ただし、軽易なもので請負者が同意したものについては、書面を省略できるものとする。
15. **承諾**とは、**契約図書**で明示した事項について、発注者若しくは監督員又は請負者が書面により同意することをいう。ただし、軽易なもので監督員又は請負者が同意したものについては、書面を省略できるものとする。
16. **協議**とは、**契約図書**の協議事項について、発注者又は監督員と請負者が対等の立場で合議し、書面により結論を得ることをいう。ただし、軽易なもので結論を得たものについては、書面を省略できるものとする。
17. **提出**とは、請負者が監督員に対し、工事に係わる書面その他資料を説明し、差し出すことをいう。
18. **提示**とは、請負者が監督員に対し、工事に係わる書面その他資料を示し、説明することをいう。
19. **報告**とは、請負者が監督員に対し、工事の状況又は結果について書面をもって知らせることをいう。ただし、軽易なものについては、書面を省略できるものとする。
20. **通知**とは、発注者が請負者に対し、又は請負者が監督員に対し、工事の施工に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
21. **書面**とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は押印したものを有効とする。ただし、重要なものを除き、電子メールを活用した伝達物も有効とし、押印を省略できるものとする。

なお、重要なもので緊急を要する場合には、ファクシミリ又は電子メールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。

また、電子納品を行う場合には、別途監督員と協議するものとする。
22. **確認**とは、**契約図書**に示された事項について、臨場又は関係資料により、その内容について**契約図書**との適合を確かめることをいう。
23. **立会**とは、**契約図書**に示された項目において、監督員が臨場し、内容を**確認**することをいう。
24. **段階確認**とは、**設計図書**に示された施工段階又は監督員の**指示**した施工段階において、監督員が臨場又は関係資料により、出来形、品質、規格、数値等を**確認**することをいう。
25. 工事しゅん工検査とは、検査員が約款第31条第2項（約款第38条第1項において準用する場合を除く。）の規定に基づいて、請負者が施工した工事目的物と**契約図書**とを照合して工事の完成を**確認**することをいう。
26. 部分払検査とは、請負者からの請求に基づき、検査員が約款第37条第3項又は約款第38条第1項に基づいて、工事の出来形、工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工事等にある工場製品の出来形又は同項に規定する指定部分に係る工事の出来形と**契約図書**とを照合して工事の既成部分を**確認**することをいう。
27. 中間検査とは、工事の施工途中において、検査員が工事の出来形、工事現場に搬入済みの工事材料又は製造工場等にある工場製品の出来形、品質、規格、数量等について**設計図書**と照合して工事の施工状況を**確認**することをいう。

28. 検査員とは、約款第31条第2項の規定に基づき、工事検査を行うために発注者が定めた者をいう。
29. 同等以上の品質とは、**設計図書**で指定する品質又は**設計図書**に指定がない場合は監督員が**承諾**する試験機関の品質**確認**を得た品質若しくは監督員の**承諾**した品質をいう。
なお、試験機関での品質の**確認**のために必要となる費用は、請負者の負担とする。
30. 工期とは、**契約図書**に明示した工事を実施するために要する準備及び後片付け期間を含めた着工の日から完成の日までの期間をいう。
31. 工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（**特記仕様書**において着工の日を別に定めた場合にあっては、その日）をいう。
32. 工事着手日とは、工事開始日以降で実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設又は測量を開始することをいう。）の初日をいう。
33. 本体工事とは、**設計図書**に従って、工事目的物を施工するための工事をいう。
34. 仮設工事とは、各種の仮工事であって、工事の施工及び完成に必要とされるものをいう。
35. 工事区域とは、工事用地その他**設計図書**で定める土地又は水面の区域をいう。
36. 現場とは、工事を施工する場所、工事の施工に必要な場所及び**設計図書**で明確に指定される場所をいう。
37. S I とは、国際単位系をいう。
38. 現場発生品とは、工事の施工により現場において副次的に生じたもので、その所有権は発注者に帰属する。
39. J I S 規格とは、日本工業規格をいう。
40. 天災等とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象をいう。
41. 交通誘導員 A とは、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員で、交通誘導警備業務（警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務をいう。）に従事する交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員をいう。
42. 交通誘導員 B とは、警備業法第4条による認定を受けた警備業者の警備員で、交通誘導員 A 以外の交通の誘導に従事するものをいう。

1-1-3 設計図書の照査等

1. 発注者は、請負者からの要求があり、監督員が必要と認めた場合は、請負者に図面の原図を貸与することができる。ただし、共通仕様書、神山町土木施工管理基準等、市販・公開されているものについては、請負者が備えなければならない。
2. 請負者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により約款第18条第1項第1号から第5号に係る**設計図書**の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が**確認**できる資料を**書面**により**提出**し、**確認**を求めなければならない。
なお、**確認**できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとする。また、請負者は、監督員から更に詳細な説明又は**書面**の追加の要求があったときは従わなければならない。
3. 請負者は、契約の目的のために必要とする以外は、**契約図書**その他の図書を監督員の**承諾**なくして第三者に使用させ、又は伝達してはならない。

1-1-4 工程表

1. 請負者は、約款第3条に規定する工程表を所定の様式に基づき作成し、監督員に**提出**しなければならない。
2. 請負者は、次のいずれかに該当する場合に限り、工程表の作成及び監督員への**提出**を省略できるものとする。ただし、監督員から**提出の指示**がある場合については、省略することができない。
 - (1) 当初の契約工期が30日未満となる場合の当初工程表
 - (2) (1)に該当するもののうち、契約変更により工期が30日以上となる場合の変更工程表。ただし、工期延伸により60日以上となる場合は省略できない。
 - (3) 契約変更時の残工期が30日未満となる場合の変更工程表
 - (4) 契約変更時において、工程に影響がない軽微な数量の増減となる場合の変更工程表
 - (5) 契約締結後7日までに**施工計画書**が**提出**された場合の当初工程表

1-1-5 施工計画書

1. 請負者は、請負対象金額が5,000万円以上の工事、低入札価格調査制度の低入札価格調査基準価格を下まわって落札した工事（以下「低入札工事」という。）及び仕様書に明記のある工事においては、工事の施工に必要な次の事項を記載した**施工計画書**を作成し、工事の着手前に監督員に**提出**しなければならない。また、監督員がその他の項目について補足を求めたときは、追記するものとする。

なお、低入札工事において、**施工計画書**の内容についての重点的なヒアリングを発注者から求められた場合には、応じなければならない。

- (1) 工事概要
 - (2) 計画工程表
 - (3) 現場組織表
 - (4) 安全管理
 - (5) 指定機械の搬入計画及び仕様
 - (6) 主要船舶・機械の搬入計画及び仕様
 - (7) 主要資材の搬入計画及び仕様
 - (8) 施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む。）
 - (9) 施工管理計画
 - (10) 緊急時の体制及び対応
 - (11) 交通管理
 - (12) 環境対策
 - (13) 現場作業環境の整備
 - (14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
 - (15) その他
2. 請負者は、前項の規定にかかわらず、維持工事その他の簡易な工事においては、監督員の**承諾**を得て記載内容の一部を省略することができる。
 3. 請負者は、**施工計画書**を遵守し、工事の施行に当たらなければならない。

なお、**施工計画書**の内容に重要な変更が生じた場合は、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更**施工計画書**を作成し、監督員に**提出**しなければならない。

ただし、数量のわずかな増減等の軽微な変更で施工計画に大きく影響しないときは、この限りではない。

4. 請負者は、**施工計画書**を提出した際、監督員が**指示**した事項について、更に詳細な**施工計画書**を提出しなければならない。

1-1-6 工事实績データの登録

1. 請負者は、工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、請負金額が500万円以上2,500万円未満の場合は受注・訂正時に、請負金額が2,500万円以上の場合は受注・変更・しゅん工・訂正時に、登録用の工事实績データを作成し、(財)日本建設情報総合センター（以下「登録機関」という。）の発行する「登録のための確認のお願い」を監督員に**提出**し、内容の**確認**を受けた後、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。

(1) 受注時は、契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。ただし、変更時としゅん工時との間が10日間に満たない場合又は監督員の指示がある場合には、変更時の登録を省略できるものとする。

(3) しゅん工時は、工事しゅん工承認後10日以内とする。

(4) 訂正時は、適宜とする。

2. 請負者は、実績登録完了後、登録機関が発行する「登録内容確認書」を直ちに監督員に**提出**し、登録内容の**確認**を受けなければならない。

1-1-7 監督員

1. 当該工事における監督員の権限は、約款第9条第2項に規定した事項である。
2. 監督員がその権限を行使するときは、**書面**により行うものとする。ただし、緊急を要する場合に、監督員が請負者に対し口頭による**指示**等を行ったときは、請負者はその**指示**等に従うものとし、後日**書面**により監督員と請負者の両者が**指示**内容等を**確認**するものとする。また、軽易なもので請負者が同意したものについては、**書面**を省略できるものとする。

1-1-8 監督補助員

請負者は、**設計図書**で監督補助員の配置が明示された場合又は契約担当者が**通知**した場合は、次の各号によらなければならない。

(1) 監督補助員が監督員に代わり現場で**立会**等の臨場をする場合は、その業務に協力しなければならない。また、書類（計画書、**報告書**、データ、図面等）の**提出**に関し、説明を求められた場合にはこれに応じなければならない。ただし、監督補助員は、約款第9条に規定する監督員ではなく、**指示**、**承諾**、**協議**及び**確認**の適否等を行う権限はないものである。

(2) 監督員が監督補助員を通じて行う請負者に対する**指示**、**通知**等は、監督員が直接行う**指示**、**通知**等と同等である。

(3) 監督員の**指示**により、請負者が監督員に対して行う**報告**又は**通知**は、監督補助員を通じて行うことができるものとする。

1-1-9 現場技術員

請負者は、**設計図書**で建設コンサルタント等に委託した現場技術員の配置が明示された場合又は監督員が**通知**した場合は、次の各号によらなければならない。

(1) 現場技術員が監督員に代わり現場で**立会**等の臨場をする場合は、その業務に協力しなければならない。また、書類（計画書、**報告書**、データ、図面等）の**提出**

に関し、説明を求められた場合にはこれに応じなければならない。ただし、現場技術員は、約款第9条に規定する監督員ではなく、**指示**、**承諾**、**協議**及び**確認**の適否等を行う権限は有しないものである。

(2) 監督員が現場技術員を通じて行う請負者に対する**指示**、**通知**等は、監督員が直接行う**指示**、**通知**等と同等である。

(3) 監督員の**指示**により、請負者が監督員に対して行う**報告**又は**通知**は、現場技術員を通じて行うことができるものとする。

1-1-10 工事用地等の使用

1. 請負者は、発注者から工事用地等の提供を受けた場合は、善良なる管理者の注意をもって維持・管理するものとする。
2. 請負者は、**設計図書**において請負者が確保するものとされる用地及び工事の施工上請負者が必要とする用地について、自ら準備し、確保しなければならない。この場合において、当該用地を第三者から借用又は買収したときは、その土地等の所有者との間の契約を遵守し、当該用地の使用による苦情又は紛争が生じないように努めなければならない。
3. 請負者は、第1項に規定した工事用地等の使用終了後は、**設計図書**の定め又は監督員の**指示**に従い復旧の上、直ちに発注者に返還しなければならない。また、工事の完成前に発注者が返還を要求した場合も遅延なく発注者に返還しなければならない。
4. 発注者は、第1項に規定した工事用地等について請負者が復旧の義務を履行しないときは、請負者の費用負担において自ら復旧することができるものとし、その費用は請負者に支払うべき請負金額から控除するものとする。この場合において、請負者は、復旧に要した費用に関して発注者に異議を申し立てることができない。
5. 請負者は、提供を受けた用地を工事用仮設物等の用地以外の目的に使用してはならない。

1-1-11 工事の着手

請負者は、**設計図書**に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

1-1-12 工事の下請負

請負者は、下請負に付する場合は、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 請負者が、工事の施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- (2) 下請負者が神山町の入札参加資格者である場合には、入札参加資格停止期間中でないこと。
- (3) 下請負者は、当該下請負工事の施工能力を有すること。

1-1-13 施工体制台帳

1. 請負者は、請負対象金額が200万円以上の場合は、施工体制台帳・再下請負通知書（以下「施工体制台帳」という。）を自らの責任において作成し、保存しなければならない。ただし、下請金額の合計が3,000万円以上のときには、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。
2. 請負者は、請負金対象額が200万円以上の場合は、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
3. 請負者は、施工体系図及び施工体制台帳を作成する場合で、交通誘導員を配置するときは、

警備業者を含めて作成・保存しなければならない。

4. 請負者は、施工体系図及び施工体制台帳を作成する場合で、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて作成・保存しなければならない。
5. 請負者は、請負対象金額が200万円以上の場合、施工体制台帳及び施工体系図を契約後14日以内に監督員に**提出**しなければならない。また、施工体制台帳及び施工体系図の内容に変更が生じた場合は、変更が生じた日から5日以内に監督員に**提出**し、**確認**を受けなければならない。ただし、**提出**日について、監督員が**承諾**したときにはこの限りではない。
6. 請負者は、再下請通知書を**提出**する旨の**書面**を、工事現場の工事関係者が見やすい場所に掲示しなければならない。
7. 請負者は、低入札工事の場合で、施工体制台帳の内容についての重点的なヒアリングを発注者から求められたときは、請負者は応じなければならない。

1-1-14 土木施工管理技術検定制度等の活用

1. 請負者は、土木一式工事又は舗装工事の場合で、請負対象金額が4,500万円以上9,000万円未満となるときは、主任技術者又は監理技術者を定めるに当たり、次の者を選定しなければならない。
 - (1) 建設業法による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち検定種目を一級若しくは二級の建設機械施工又は一級若しくは二級の土木施工管理とするものに合格した者
 - (2) 技術士法（昭和32年法律第124号）による第二次試験のうち技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に関するもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。ただし、舗装工事については、技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に関するものに限る。）とするものに合格した者のみとする。
 - (3) 監理技術者資格証の交付を受けている者（土木一式工事については土木工事業、舗装工事については舗装工事業に関するものに限る。）
2. 請負者は、土木一式工事又は舗装工事の場合で、請負対象金額が9,000万円以上となるときは、主任技術者又は監理技術者を定めるに当たり、次の者を選定しなければならない。
 - (1) 技術検定のうち検定種目を一級の建設機械施工又は一級の土木施工管理とするものに合格した者
 - (2) 前項第2号に掲げる者
 - (3) 前項第3号に掲げる者

1-1-15 現場代理人及び主任技術者等

1. 請負者は、「現場代理人及び主任技術者等選任通知書」（以下「選任通知書」という。）を、請負金額が2,500万円以上の場合には契約前に契約事務担当者へ、請負金額が2,500万円未満の場合は契約後7日以内に監督員へ**提出**し、**確認**を受けなければならない。ただし、共同企業体の場合は、代表構成員は現場代理人及び主任技術者又は監理技術者を選任することとし、その他構成員は主任技術者を選任することとす

る。

なお、この選任通知書の**提出**後、その内容を変更しようとする場合は、監督員と**協議**しなければならない。また、監督員との**協議**により変更が認められたときは、変更日から5日以内に監督員に変更した選任通知書を**提出**し、**確認**を受けなければならない。

2. 請負者は、請負対象金額が200万円未満の場合で、契約後7日以内に「着手予定届」を**提出**し、監督員が認めたときは、着手予定日までに選任通知書を**提出**すればよいものとする。ただし、着手予定日については、監督員と**協議**の上決定しなければならない。

3. 請負者は、第1項の選任通知書に次のものを添付しなければならない。

(1) 現場代理人と請負者（共同企業体の場合は代表構成員）との直接的かつ恒常的な雇用関係が**確認**できるもの（健康保険証の写し等）。ただし、請負対象金額が200万円未満の工事を除くものとするが、監督員が特に必要と認める場合には**提出**を求めることができるものとする。

(2) 主任技術者又は監理技術者の資格や工事实績

① 建設業法第7条第2号ハ及び同法第15条第2号イ、ハに該当する有資格者（土木施工管理技士等）については、技術者取得資格証明証の写し

② 建設業法第7条第2号イ又はロ及び同法第15条第2号ロに該当するものについては、実務経験証明書

(3) 監理技術者を選任した場合（下請金額の総額が3,000万円以上）、監理技術者資格証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（表、裏とも）

(4) 主任技術者（監理技術者を含む。）と請負者（共同企業体の場合は各構成員）との直接的かつ恒常的な雇用関係が**確認**できるもの（健康保険証の写し等）。ただし、監理技術者資格者証で**確認**できる場合には、この限りでない。

なお、請負金額が2,500万円以上の工事における専任の主任技術者（監理技術者含む。）は、入札日（随意契約は見積書提出日）以前に請負者と3か月以上の雇用関係がなければならない。

4. 請負者は、徳島県内で建設業法上の主たる営業所を有するものについては、第1項の選任通知書を**提出**する時に、別に定める技術者台帳を**提示**し、監督員の**確認**を受けなければならない。また、工事しゅん工検査請求書を**提出**する時も、再度技術者台帳を**提示**し、監督員の**確認**を受けなければならない。

5. 請負者は、当該工事の現場代理人、監理技術者、主任技術者に「現場代理人、監理技術者、主任技術者確認のための名札の着用について（通知）」（平成12年建設第1084号）に基づき、氏名、会社名、工事名及び顔写真の入った名札を着用させなければならない。

6. 請負者は、当該工事が低入札工事となった場合は、請負者が第1項で選任する主任技術者（監理技術者を含む。）とは別に、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、当該建設工事に関し建設業法第7条第2項イ、ロ又はハに該当する技術者を1名増員し、専任しなければならない。ただし、共同企業体の場合には、この限りではない。

なお、増員して専任する技術者については、第1項を準用し、主任技術者と同様

に選任通知書等を**提出**するものとする。

7. 請負者は、一般競争入札及び条件付一般競争入札（総合評価落札方式）対象工事において、入札前に入札参加資格**確認**資料として**提出**した配置予定技術者を、当該工事の技術者として配置しなければならない。

なお、当該技術者は、病気、退職等の特別な場合を除いて変更することはできない。ただし、特別な理由によりやむを得ず技術者を変更する場合には、当該入札参加条件に適合した技術者を選任し、再度審査を受けた後、配置しなければならない。

1-1-16 請負者相互の協力

請負者は、約款第2条の規定に基づき隣接工事又は関連工事の請負業者と相互に協力し、施工しなければならない。また、請負工事に関連のある他事業者が施工する関連工事が同時に施工される場合においても、これら関係者と相互に協力しなければならない。

1-1-17 調査・試験に対する協力

1. 請負者は、発注者が自ら又は発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督員の**指示**により、これに協力しなければならない。この場合において、発注者は、具体的な内容等を事前に請負者に**通知**するものとする。
2. 請負者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、次の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工事しゅん工後においても同様とする。
 - (1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に**提出**する等必要な協力をしなければならない。
 - (2) 調査票等を**提出**した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施に協力しなければならない。
 - (3) 正確な調査票等の**提出**が行えるよう、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に従い就業規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
 - (4) 対象工事の一部について下請契約を締結する場合は、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。
3. 請負者は、当該工事が発注者の実施する諸経費動向調査の対象工事となった場合は、調査等の必要な協力をしなければならない。また、工事しゅん工後においても同様とする。
4. 請負者は、当該工事が発注者の実施する施工合理化調査の対象工事となった場合は、調査等の必要な協力をしなければならない。また、工事しゅん工後においても同様とする。なお、調査要領等は別途、監督員が**指示**するものとする。
5. 請負者は、当該工事が低入札工事となり発注者からヒアリング等を求められた場合は、これに応じなければならない。
6. 請負者は、工事現場において独自の調査・試験等を行う場合は、具体的な内容を事前に監督員に説明し、**承諾**を得なければならない。また、調査・試験等の成果を発表するときは、事前に発注者に説明し、**承諾**を得なければならない。

1-1-18 工事の一時中止

1. 発注者は、約款第20条の規定に基づき、次の各号に該当する場合においては、請負者に対してあらかじめ**書面**をもって**通知**した上で、必要とする期間、工事の全部又は一部の施工に

ついで一時中止をさせることができる。

なお、請負者は、天災等により工事を中断するときは、第1編 1-1-51の規定により、適切に対応しなければならない。

- (1) 埋蔵文化財の調査・発掘の遅延及び埋蔵文化財が新たに発見され、工事の続行が不適当又は不可能となった場合
 - (2) 関連するほかの工事の進捗が遅れたため、工事の続行を不適当と認めた場合
 - (3) 工事着手後、環境問題等の発生により工事の続行が不適当又は不可能となった場合
2. 発注者は、請負者が**契約図書**に違反した場合、監督員の**指示**に従わない場合等、監督員が必要と認めたときは、工事の中止内容を請負者に**通知**し、工事の全部又は一部の施工について、一時中止させることができるものとする。
3. 請負者は、第1項及び第2項の場合において、施工を一時中止するときは、中止期間中の維持・管理に関する基本計画書を監督員を通じて発注者に**提出**し、**承諾**を得るものとする。
- また、工事の続行に備え、工事現場を保全しなければならない。

1-1-19 設計図書の変更

設計図書の変更とは、入札に際して発注者が示した**設計図書**を、請負者に行った工事の変更**指示**に基づき、発注者が修正することをいう。

1-1-20 工期変更

1. 約款第15条第7項、第17条第1項、第18条第5項、第19条、第20条第3項、第21条及び第40条第2項の規定に基づく工期の変更については、約款第23条の工期変更**協議**の対象であるか否かを監督員と請負者との間で**確認**する（本条において以下「事前**協議**」という。）ものとし、監督員はその結果を請負者に**通知**するものとする。
2. 請負者は、約款第18条第5項及び第19条に基づき**設計図書**の変更又は訂正が行われた場合は、前項に示す事前**協議**において工期変更**協議**の対象であると**確認**された事項について、必要とする変更日数の算出根拠、変更工程表その他の必要な資料を添付の上、約款第23条第2項に定める**協議**開始の日までに工期変更の**協議書**を監督員に**提出**しなければならない。
3. 請負者は、約款第20条に基づく工事の全部又は一部の施工が一時中止となった場合は、第1項に示す事前**協議**において工期変更**協議**の対象であると**確認**された事項について、必要とする変更日数の算出根拠、変更工程表その他の必要な資料を添付の上、約款第23条第2項に定める**協議**開始の日までに工期変更の**協議書**を監督員に**提出**するものとする。
4. 請負者は、約款第21条に基づき工期の延長を求める場合は、第1項に示す事前**協議**において工期変更**協議**の対象であると**確認**された事項について、必要とする延長日数の算出根拠、変更工程表その他の必要な資料を添付の上、約款第23条第2項に定める**協議**開始の日までに工期変更の**協議書**を監督員に**提出**するものとする。
5. 請負者は、約款第22条第1項に基づき工期の短縮を求められた場合は、可能な短縮日数の算出根拠、変更工程表その他の必要な資料を添付し、約款第23条第2項に定める**協議**開始の日までに工期変更の**協議書**を監督員に**提出**しなければならない。

1-1-21 支給材料及び貸与物件

1. 請負者は、支給材料及び貸与物件を約款第15条第8項の規定に基づき善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
2. 請負者は、支給材料及び貸与物件の受払状況を記録した帳簿を備え付け、常にその残高を明らかにしておかなければならない。

3. 請負者は、工事完成時（完成前に工事工程上、支給品の精算が可能な場合は、その時点を含む。）には、支給品精算書を監督員に**提出**しなければならない。
4. 請負者は、約款第15条第9項「不用となった支給材料又は貸与物件の返還」の規定に基づき返還する場合は、監督員の**指示**に従うものとする。
なお、返還が完了するまでは、材料の損失に対する責任を免れることはできない。
5. 請負者は、支給材料、貸与物件の修理等を行う場合は、事前に監督員の**承諾**を得なければならない。
6. 請負者は、支給材料及び貸与物件を他の工事に流用してはならない。
7. 支給材料及び貸与物件の所有権は、請負者が管理する場合でも発注者に属するものとする。
8. 請負者は、貸与機械の使用に当たっては、発注者の**指示**に従わなければならない。

1-1-22 工事現場発生品

1. 請負者は、**設計図書**に定められた現場発生品について、現場発生品調書を作成し、**設計図書**又は監督員の**指示**する場所で監督員に引き渡さなければならない。
2. 請負者は、前項以外のものが発生した場合は、監督員に**通知**し、監督員が引渡しを**指示**したもののについては、現場発生品調書を作成し、監督員の**指示**する場所で監督員に引き渡さなければならない。

1-1-23 建設副産物

1. 請負者は、掘削により発生した石、砂利、砂その他の材料を工事に用いる場合は、**設計図書**によるものとする。ただし、このことが**設計図書**に明示がないとき、本体工事又は**設計図書**に指定された仮設工事においては、監督員と**協議**するものとし、**設計図書**に明示がない任意の仮設工事においては、監督員の**承諾**を得なければならない。
2. 請負者は、建設副産物が搬出される工事に当たっては、建設発生土は建設発生土搬出調書、産業廃棄物は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されていることを**確認**するとともに、監督員に建設発生土搬出調書を**提出**しなければならない。また、監督員等の**指示**があったときは、直ちに産業廃棄物管理票の写しを**提示**しなければならない。
3. 請負者は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）施行令（平成12年政令第495号）第2条で規定される工事（以下「対象建設工事」という。）において、コンクリート（2次製品含む。）、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合は、建設リサイクルデータ統合システム（以下「CREDAS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員にその電子データを**提出**しなければならない。
4. 請負者は、対象建設工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合は、CREDASにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員にその電子データを**提出**しなければならない。
5. 請負者は、再生資源利用計画書又は再生資源利用促進計画書を作成した場合は、工事完了後、速やかにCREDASにより再生資源利用実施書又は再生資源利用促進実施書を作成し、監督員にその電子データを**提出**しなければならない。
なお、CREDASにより作成・提出した電子データは、工事完了後1年間保存しなければならない。
6. 請負者は、CREDASについて、国土交通省リサイクルホームページよりダウンロードした上で利用することとする。ただし、請負者のネットワーク環境の導入

状況等によりダウンロードが困難な場合には、請負契約締結後、監督員と協議の上、CREDASインストールファイルを請負者に貸し出すものとする。

7. 請負者は、CREDASの入力において、資材の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力しなければならない。ただし、バージン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。

なお、その入力方法については、神山町ホームページで公開する「CREDAS入力マニュアル」を参考とするものとする。

1-1-24 監督員による検査（確認を含む。）及び立会等

1. 請負者は、工事の施工における監督員の立会に当たっては、あらかじめ別に定める立会願を監督員に提出しなければならない。
2. 監督員は、工事が契約図書どおり行われているかどうかの確認をするため、必要に応じて、工事現場又は製作工場に立ち入り、立会し、又は資料の提出を請求できるものとし、請負者はこれに協力しなければならない。
3. 請負者は、監督員による検査（確認を含む。）及び立会に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備をするものとする。

なお、監督員が製作工場において立会及び監督員による検査（確認を含む。）を行う場合には、監督業務に必要な設備等の備わった執務室を提供しなければならない。

4. 監督員による検査（確認を含む。）及び立会の時間は、監督員の勤務時間内とする。ただし、やむを得ない理由があると監督員が認めた場合には、この限りではない。
5. 請負者は、約款第9条第2項第3号、第13条第2項又は第14条第1項若しくは同条第2項の規定に基づき、監督員の立会を受け材料検査（確認を含む。）に合格した場合にあっても、約款第17条及び第31条に規定する義務を免れないものとする。
6. 段階確認は、次に掲げる各号に基づいて行うものとする。
- (1) 請負者は、設計図書に示された監督員の確認及び立会のほか、表1-1 段階確認一覧表に示す確認時期及び監督員が指示する施工段階において、段階確認を受けなければならない。
- (2) 請負者は、事前に段階確認に係わる報告（種別、細別、施工予定時期等）を行わなければならない。
- (3) 請負者は、段階確認に臨場するものとし、監督員が確認した箇所に係る書面を、検査時まで監督員へ提出しなければならない。
- (4) 請負者は、監督員に完成時不可視になる施工箇所の調査ができるよう十分な機会を提供するものとする。
7. 監督員は、設計図書で定めた、又は監督員が指示した段階確認において、臨場を机上とすることができる。この場合において、請負者は、施工管理記録、写真等の資料を整備し、監督員にこれらを提示し、確認を受けなければならない。

表 1－1 段階確認一覧表

種 別	細 別	確 認 時 期
指定仮設工		設置完了時
河川・河川海岸・砂防土工（掘削工）		土（岩）質の変化した時
道路土工（掘削工）		
道路土工（路床盛土工）		ブルーフローリング実施時
舗装工（下層路盤）		
表層安定処理工	表層混合処理・路床安定処理	処理完了時
	置換	掘削完了時
	サンドマット	処理完了時
パーチカルドレーン工	サンドドレーン	施工時
	袋詰式サンドドレーン	施工完了時
	ペーパードレーン	
締め固め改良工	サンドコンパクションパイル	施工時
		施工完了時
固結工	粉体噴射攪拌	施工時
	高圧噴射攪拌	施工完了時
	セメントミルク攪拌	
	生石灰パイル	
	薬液注入	施工時
矢板工 （任意仮設を除く。）	鋼矢板	打込時
	鋼管矢板	打込完了時
既製杭工	既製コンクリート杭 鋼管杭 H鋼杭	打込時
		打込完了時（打込杭）
		掘削完了時（中掘杭）
		施工完了時（中掘杭） 杭頭処理完了時
場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アースドリル杭 大口径杭	掘削完了時
		鉄筋組立完了時
		施工完了時
		杭頭処理完了時 コンクリート打設時
深礎工		土（岩）質の変化した時
		掘削完了時
		鉄筋組立完了時
		施工完了時
		グラウト注入時 コンクリート打設時
オープンケーソン基礎工 ニューマチックケーソン基礎工		鉄杵据え付け完了時
		本体設置前（オープンケーソン）
		掘削完了時（ニューマチックケーソン）
		土（岩）質の変化した時 鉄筋組立完了時 コンクリート打設時
鋼管矢板基礎工		打込時
		打込完了時
		杭頭処理完了時
置換工（重要構造物）		掘削完了時
築堤・護岸工		法線設置完了時

種 別	細 別	確 認 時 期
砂防堰堤		法線設置完了時
護岸工	法覆工(覆土施工がある場合)	覆土前
	基礎工・根固工	設置完了時
重要構造物 函渠工(樋門・樋管含む) 躯体工(橋台) R C躯体工(橋脚) 橋脚フーチング工 R C擁壁 砂防堰堤 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工		土(岩)質の変化した時 床掘削完了時 鉄筋組立完了時 埋戻し前 コンクリート打設時
躯体工 R C躯体工		杓座の位置決定時
床版工		鉄筋組立完了時 コンクリート打設時
鋼橋		仮組立完了時(仮組立が省略となる場合を除く。)
ポストテンションT(I)桁製作工 プレビーム桁製作工 プレキャストブロック桁組立工 P Cホロースラブ製作工 P C版桁製作工 P C箱桁製作工 P C片持箱桁製作工 P C押出し箱桁製作工 床版・横組工		プレストレスト導入完了時 横締め作業完了時 プレストレスト導入完了時 縦締め作業完了時 P C鋼線・鉄筋組立完了時(工場製作除く。) コンクリート打設時(工場製作除く。)
トンネル掘削工		土(岩)質の変化した時
トンネル支保工		施工時(支保工変化ごと) 支保工完了時(支保工変化ごと)
トンネル覆工		コンクリート打設前 コンクリート打設後
トンネルインバート工		鉄筋組立完了時 コンクリート打設時
鋼板巻立て工	フーチング定着アンカー穿孔工	フーチング定着アンカー穿孔完了時
	鋼板取付け工, 固定アンカー工	鋼板建込み固定アンカー完了時
	現場溶接工	溶接前 溶接完了時
	現場塗装工	塗装前 塗装完了時
塗装工		清掃・さび落とし施工時 施工時
樹木・芝生管理工 植生工	施肥, 薬剤散布	施工時
ダム工	各工事ごと別途定める	

1-1-25 数量の算出

1. 請負者は、出来形数量を算出するために出来形測量を実施しなければならない。
2. 請負者は、出来形測量の結果を基に、請負者の費用により、土木工事数量算出要領及び**設計図書**に従って、出来形数量を算出し、その結果を監督員に**提出**しなければならない。ただし、出来形測量の結果が、**設計図書**の寸法に対し、神山町土木工事施工管理基準を満たしていれば、出来形数量は設計数量とする。

なお、設計数量とは、**設計図書**に示された数量及びそれを基に算出された数量をいう。

3. 請負者は、出来形測量の結果及び**設計図書**に従って出来形図を作成し、監督員に**提出**しなければならない。
4. 場所打擁壁工（構造単位）並びに場所打函渠工（構造物単位）の数量及び雑工種は、土木工事数量算出要領で示した項目の費用を含んでいる。

なお、雑工種については数量の増減が生じても原則として設計変更の対象としない。また、雑工種の出来形管理及び品質管理については、仕様書及び図面に基づき適正に行わなければならない。

1-1-26 工事完成図

請負者は、**設計図書**に従って工事完成図を作成し、監督員に**提出**しなければならない。ただし、各種ブロック製作工等、工事目的物によっては、監督員の**承諾**を得て、工事完成図を省略することができるものとする。

1-1-27 工事完成図書の納品

1. 請負者は、工事完成図書として次の書類を**提出**しなければならない。
 - (1) 発注図・変更図
 - (2) **特記仕様書**・現場説明書
 - (3) 工事数量総括表・数量計算書
 - (4) 完成図（平面図、縦断図、横断図、構造図等の図面）
 - (5) 工事写真
 - (6) C R E D A S データ
 - (7) 「神山町電子納品運用ガイドライン【土木工事編】」附属資料等（ガイドラインに定める附属資料及び図面管理表で**提出**するもの及び神山町電子納品チェッカーでの結果データ）
 - (8) 出来形管理図
 - (9) 工事打合せ簿等
2. 請負者は、電子納品に際して、「神山町電子納品チェッカー」によるチェックを行い、エラーがないことを**確認**した後、ウィルス対策を実施した上で電子媒体を**提出**しなければならない。

1-1-28 工事しゅん工検査

1. 請負者は、約款第31条の規定に基づき、工事しゅん工検査請求書及び検査に必要な書類を監督員に**提出**しなければならない。
2. 請負者は、工事しゅん工検査請求書を監督員に**提出**する際に、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなくてはならない。

なお、工事の完成を監督員が**確認**するまで、工事しゅん工検査請求書を**提出**することがで

きない。

- (1) **設計図書** (追加, 変更**指示**も含む。) に示されるすべての工事が完成していること。
 - (2) 約款第17条第1項の規定に基づき, 監督員の請求した改造が完了していること。
 - (3) **設計図書**により義務付けられた工事記録写真, 出来形図, 出来形管理資料等の整備がすべて完了していること。ただし, 整備の完了とは, 請負者から監督員に**提出**された資料について, 監督員の**確認**が完了していることである。
 - (4) 契約変更を行う必要が生じた場合には, 最終変更契約を発注者と締結していること。
3. 発注者は, 工事検査に先立って, 監督員を通じ, 請負者に対して検査日を連絡するものとする。
4. 検査員は, 監督員及び請負者の臨場の上, 工事目的物を対象として**契約図書**と対比し, 次の各号に掲げる検査を行うものとする。
- (1) 工事の出来形について, 形状, 寸法, 精度, 数量, 品質及び出来ばえの検査
 - (2) 工事管理状況について, 書類, 記録, 写真等を参考にして行う検査
5. 工事しゅん工検査は, 既に行った部分払検査及び中間検査に係る部分並びに監督員が**指示**した事項のすべてについて行うものとする。
6. 検査員は, 修補の必要があると認めた場合は, 請負者に対して, 期限を定めて修補の**指示**を行うことができるものとする。
7. 請負者は, 神山町工事検査規程に基づく軽微な破壊検査が行えるよう準備しなければならない。この場合において, 検査における掘削, 破壊, 削孔, 抜き取り等の箇所は, 工事検査後, 直ちに復旧しなければならない。
8. 請負者は, 当該工事しゅん工検査については, 第1編 1-1-24 第3項の規定を準用する。

1-1-29 部分払検査等

1. 請負者は, 約款第37条第2項の部分払の**確認**の請求を行った場合又は約款第38条第1項の工事の完成の**通知**を行った場合は, 既済部分に係わる検査を受けなければならない。
2. 請負者は, 約款第37条に基づく部分払の請求を行うときは, 前項の検査を受ける前に工事の出来高に関する資料を作成し, 監督員に**提出**しなければならない。
3. 検査員は, 監督員及び請負者の臨場の上, 工事目的物を対象として工事の出来高に関する資料と対比し, 次の各号に掲げる検査を行うものとする。
 - (1) 工事の出来形について, 形状, 寸法, 精度, 数量, 品質及び出来ばえの検査
 - (2) 工事管理状況について, 書類, 記録, 写真等を参考にして行う検査
4. 請負者は, 検査員の**指示**による修補については, 前条の第6項及び第7項の規定に従うものとする。
5. 請負者は, 当該部分払検査については, 第1編 1-1-24 第3項の規定を準用する。
6. 発注者は, 部分払検査に先立って, 監督員を通じ, 請負者に対して検査日を連絡するものとする。
7. 請負者は, 約款第34条に基づく中間前払金の請求を行うときは, 公共工事の中間前金払事務取扱要領に基づき中間前金払認定請求書及び工事履行**報告書**を作成し, 当該中間前払金に関する保証契約に係る保証証書を添えて, 契約事務担当者に**提出**しなければならない。

1-1-30 中間検査

1. 請負者は, 神山町工事検査規程に基づく, 中間検査を受けなければならない。
2. 検査員は, 監督員及び請負者の臨場の上, 工事目的物を対象として**設計図書**と対

比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。

- (1) 工事の出来形について、計上、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえの検査。
- (2) 工事管理状況について、書類、記録、写真等を参考にして行う検査。
3. 請負者は、検査員の**指示**による修補については、第1編 1-1-28 の第6項及び第7項の規定に従うものとする。
4. 請負者は、当該中間検査については、第1編 1-1-24 第3項の規定を準用する。
5. 発注者は、中間検査に先立って、監督員を通じ、請負者に対して検査日を連絡するものとする。

1-1-31 部分使用

1. 発注者は、請負者の同意を得て部分使用できるものとする。
2. 請負者は、発注者が約款第33条の規定に基づく当該工事に係る部分使用を行う場合は、中間検査又は監督員による品質、出来形等の検査（**確認**を含む。）を受けるものとする。

1-1-32 施工管理

1. 監督員は、次に掲げる場合は、**設計図書**に示す品質管理の測定頻度及び出来形管理の測定密度を変更することができるものとする。この場合において、請負者は、監督員の**指示**に従うものとする。また、これに伴う費用は、請負者の負担とするものとする。
 - (1) 工事の初期で作業が定常的になっていない場合
 - (2) 管理試験結果が限界値に異常接近した場合
 - (3) 試験の結果、品質及び出来形に均一性を欠いた場合
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、監督員が必要と判断した場合
2. 請負者は、施工に先立ち、工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、工事名、工期、発注者名、請負者名、連絡先、電話番号等を記載した標識板（工事看板）を設置し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。ただし、設置が困難な場合には、監督員との**協議**により、しかるべき処置を講じなければならない。
3. 請負者は、工事期間中、現場内及び周辺の整理整頓に努めなければならない。
4. 請負者は、施工に際し、施工現場周辺並びに他の構造物及び施設などへ影響を及ぼさないよう施工しなければならない。

なお、影響が生じた場合には、直ちに監督員へ**通知**し、その対応方法等に関して**協議**するものとする。また、損傷が請負者の過失によるものと認められるときは、請負者自らの負担で原形に復元しなければならない。

5. 請負者は、作業員が健全な身体と精神を保持できるよう作業場所、現場事務所、作業員宿舍等における良好な作業環境の確保に努めなければならない。
6. 請負者は、工事中に物件を発見又は拾得した場合は、直ちに監督員及び関係官公庁へ**通知**し、その**指示**を受けるものとする。
7. 請負者は、神山町土木工事出来形管理基準及び品質管理基準により施工管理を行い、その記録及び関係書類を直ちに作成・保管し、完成検査時までに監督員へ**提出**しなければならない。ただし、それ以外で監督員からの請求があった場合には、直ちに**提示**しなければならない。

なお、神山町施工管理基準及び品質管理基準が定められていない工種については、監督員と**協議**の上、施工管理を行うものとする。

8. 請負者は、水中又は地下に埋設される部分その他工事完成後外面から検査し、又

は**確認**することができなくなる部分及び重要な箇所の工事の施工をした場合は、出来形寸法、品質及び工事の施工状況を**確認**できる写真その他資料を作成し、監督員の請求があったときは、直ちに**提示**するとともに、検査時又は完成時にこれらを**提出**しなければならない。

1-1-33 履行報告

1. 請負者は、監督員が特に**指示**した場合は、約款第11条の規定に基づき、履行状況を所定の様式に基づき毎月作成し、履行月の翌月5日までに監督員に**提出**しなければならない。
2. 請負者は、工事履行**報告書**に進捗状況が分かるもの（写真等）を添付しなければならない。

1-1-34 工事関係者に対する措置請求

1. 発注者は、現場代理人が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、請負者に対して、その理由を明示した**書面**により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
2. 発注者又は監督員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。）が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、請負者に対して、その理由を明示した**書面**により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

1-1-35 工事中の安全確保

1. 請負者は、土木工事安全施工技術指針（平成21年国官技第333号）、建設機械施工安全技術指針（平成17年国官技第333号、国総施第190号）、「港湾工事安全施工指針（社）日本埋立浚渫協会」、「潜水作業安全施工指針（社）日本潜水協会」及び「作業船団安全運行指針（社）日本海上起重技術協会」、JIS A 8972（斜面・法面工事中用仮設設備）を参考にして、常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は、当該工事の契約条項を超えて請負者を拘束するものではない。
2. 請負者は、工事施工中、監督員及び管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の支障となるような行為又は公衆に支障を及ぼすなどの施工をしてはならない。
3. 請負者は、建設工事公衆災害防止対策要綱（平成5年建設省経建発第1号）を遵守して災害の防止を図らなければならない。
4. 請負者は、土木工事に使用する建設機械の設定、使用等について、**設計図書**により建設機械が指定されている場合は、これに適合した建設機械を使用しなければならない。ただし、より条件に合った機械があるときは、監督員の**承諾**を得て、それを使用することができる。
5. 請負者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対して支障が存在する場合は、当該物件及びその位置と作業内容を監督員に**報告**しなければならない。また、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対して支障を及ぼさないように必要な措置を施さなければならない。
6. 請負者は、豪雨、出水、土石流その他の天災に対して、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなくてはならない。
7. 請負者は、工事現場付近における事故防止のために一般の立入りを禁止する場合は、その区域に、柵、門扉、立入禁止の標示板等を設けなければならない。
8. 請負者は、工事期間中、安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の安全を確保しなければ

ならない。

9. 請負者は、工事現場のイメージアップを図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所、作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。
10. 請負者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、次の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。
 - (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - (2) 当該工事内容等の周知徹底
 - (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
 - (4) 当該工事における災害対策訓練
 - (5) 当該工事現場で予想される事故対策
 - (6) その他、安全・訓練等として必要な事項
11. 請負者は、工事着手前に工事の内容に応じた安全教育、安全訓練等の具体的な実施計画を作成しなければならない。また、**施工計画書**を**提出**する場合又は監督員が特に**指示**する場合には、監督員に**提出**しなければならない。
12. 請負者は、安全教育、安全訓練等の実施状況について、工事**報告**等に記録した資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに**提示**しなければならない。
13. 請負者は、所轄警察署、所管海上保安部、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、港湾管理者、空港管理者、海岸管理者、漁港管理者、海上保安部、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、工事中の安全を確保しなければならない。
14. 請負者は、工事現場が隣接し、又は同一場所において別途工事がある場合は、請負業者間の安全施工に関する緊密な情報交換を行うとともに、非常時における臨機の措置を定める等の連絡調整を行うため、関係者による工事関係者連絡会議を組織するものとする。
15. 監督員が、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第30条第1項に規定する措置を講じる者として、同条第2項の規定に基づき、請負者を指名した場合は、請負者はこれに従うものとする。
16. 請負者は、工事中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかななければならない。
17. 請負者は、施工計画の立案に当たっては、既往の気象記録及び洪水記録並びに地形等現地の状況を勘案し、防災対策を考慮の上、施工方法及び施工時期を決定しなければならない。特に梅雨、台風等の出水期の施工に当たっては、工法及び工程について十分配慮しなければならない。
18. 請負者は、災害発生時においては、第三者、作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに監督員及び関係機関に**通知**しなければならない。
19. 請負者は、工事施工箇所に地下埋設物件等が予想される場合は、当該物件の位置、深さ等を調査し、監督員に**報告**しなければならない。
20. 請負者は、施工中、管理者不明の地下埋設物等を発見した場合は、監督員に**報告**し、その処置について占有者全体の**立会**を求め、管理者を明確にしなければならない。

21. 請負者は、地下埋設物件等に損害を与えた場合は、直ちに監督員に**報告**するとともに、関係機関に連絡し、応急措置をとり、補修しなければならない。
22. 請負者は、第8項に規定する安全巡視の際、工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて**確認**しなければならない。
- なお、監督員から「資機材保管計画書」（自由様式）の**提出**を求められた場合は、速やかに**提出**しなければならない。
23. 請負者は、足場を設置する場合は、手すり先行工法に関するガイドライン（平成21年厚生労働省労働基準局長通達）によるものとし、手すり先行工法の方式を採用した足場に、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
24. 請負者は、工事用車両による土砂、工事資材、機械等の輸送を伴う場合は、新規に入場した運転手が作業に従事する前に、第1編 1-1-41 第2項の規定による輸送経路等の安全輸送上の事項を含めた安全教育を実施しなければならない。
- なお、監督員から安全教育の資料の**提出**を求められたときは、速やかに**提出**しなければならない。

1-1-36 爆発及び火災の防止

1. 請負者は、火薬類の使用について、次の規定によらなければならない。
- (1) 発破作業に使用する火薬類等の危険物を備蓄し、使用する必要がある場合は、火薬類取締法（昭和25年法律第149号）等関係法令を遵守しなければならない。また、関係官公庁の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じるものとする。
- なお、監督員の請求があったときは、直ちに従事する火薬類取扱保安責任者の火薬類保安手帳及び従事者手帳を**提示**しなければならない。
- (2) 火薬類を使用し、工事を施工する場合は、使用に先立ち監督員に使用計画書を**提出**しなければならない。
- (3) 現地に火薬庫等を設置する場合は、火薬類の盗難防止のための立入防止柵、警報装置等を設置し、保管管理に万全の措置を講ずるとともに、夜間においても、周辺の監視等を行い、安全を確保しなければならない。
2. 請負者は、火気の使用について、次の規定によらなければならない。
- (1) 火気の使用を行う場合は、工事中の火災予防のため、その火気の使用場所及び日時、消火設備等を事前に監督員に**提出**しなければならない。
- (2) 喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
- (3) ガソリン、塗料等の可燃物の周辺に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
- (4) 伐開除根、掘削等により発生した雑木、草等を野焼きしてはならない。

1-1-37 後片付け

1. 請負者は、工事の全部又は一部の完成に際して、**設計図書**において存置するとしたものを除き、一切の請負者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付け、かつ、撤去するとともに、現場及び工事に係る部分を清掃し、整然とした状態にしなければならない。
2. 請負者は、前項の規定にかかわらず、工事検査に必要な足場、はしご等は、監督員の**指示**に従って存置し、検査終了後に撤去しなければならない。

1-1-38 事故報告書

請負者は、工事の施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督員に通報するとともに、監督

員が**指示**する様式（事故報告書）で**指示**する期日までに、**提出**しなければならない。

1-1-39 環境対策

1. 請負者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（昭和62年建設省経機発第63号）、関連法令及び仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、施工計画及び工事の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

2. 請負者は、環境への影響が予知され、又は発生した場合は、直ちに応急措置を講じ、監督員に**報告**し、監督員の**指示**があればそれに従わなければならない。

なお、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、第1編 1-1-44 第6項及び第8項の規程に従い、誠意をもってその対応に当たらなければならない。また、その交渉等の内容は、後日紛争とならないように文書で**確認**するなど、明確にしておくとともに、状況を随時監督員に**報告**し、**指示**があればそれに従うものとする。

3. 監督員は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合は、請負者に対して、請負者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料の**提示**を求めることができる。この場合において、請負者は必要な資料を**提示**しなければならない。

4. 請負者は、工事に使用する作業船等から発生した廃油等を、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）に基づき、適切な措置をとらなければならない。

5. 請負者は、海中に工事用資材等が落下しないように措置を講じるものとする。また、工事の廃材、残材等を海中に投棄してはならない。

なお、落下物が生じた場合には、自らの負担で撤去し、処理しなければならない。

6. 請負者は、工事の施工に当たり表1-2に示す一般工事用建設機械を使用する場合及びトンネル坑内作業に当たり表1-3に示すトンネル工事用建設機械を使用する場合は、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）に基づく技術基準に適合する機械又は排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年建設省経機発第249号）、排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成18年国土交通省告示第348号）若しくは第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年国総施第215号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。

ただし、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業若しくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等とみなすことができる。また、これにより難しい場合は、監督員と**協議**するものとする。

なお、トンネル工事を除く設計金額が2億円未満の場合で、排出ガス対策型建設機械を使用できないときは、監督員と**協議**を行い、排出ガス対策を講じていない建設機械（以下「未対策建設機械」という。）に変更契約できるものとする。ただし、設計変更は、機種単位で判断し、未対策建設機械を1台でも使用した場合には、当該建設機械の機種について、すべて未対策建設機械とすることとする。

また、監督員は、排出ガス対策型建設機械（トンネル坑内作業においてはトンネル工事用）又は排出ガス浄化装置（トンネル坑内作業においては黒煙浄化装置付）を装着した建設機械を使用するときは、施工場所において建設機械を**確認**するもの

とする。

表 1－2 一般工事用建設機械

機 種	備 考
<ul style="list-style-type: none">・バックホウ・ホイローダ・ブルドーザ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット <p>（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）</p> <ul style="list-style-type: none">・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ・ラフテレーンクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

表 1－3 トンネル工事用建設機械

機 種	備 考
<ul style="list-style-type: none">・バックホウ・ホイローダ・大型ブレーカ・コンクリート吹付機・ドリルジャンボ・ダンプトラック・トラックミキサ	ディーゼルエンジン（エンジン出力30kw～260kw）を搭載した建設機械に限る。ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

7. 請負者は、低騒音型・低振動型建設機械を**設計図書**で使用を義務付けている場合は、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（平成9年建設省告示第1536号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種又は規格の建設機械により施工するときは、この限りでない。

なお、低騒音型建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と**協議**し、普通型の建設機械を使用することができる。ただし、騒音規制法（昭和43年法律第98号）、**徳島県生活環境保全条例等**の関係法令を遵守するものとする。

8. 請負者は、資材、工法、建設機械又は目的物の使用に当たっては、事業ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。「グリーン購入法」という。）第6条の規定に基づく「**徳島県グリーン調達等推進方針**」で定める重点調達品目の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績の集計結果を監督員に**提出**するものとする。

なお、集計及び**提出**の方法並びに重点調達品目を使用するに際して必要となる**設計図書**の変更については、監督員と**協議**するものとする。

1-1-40 文化財の保護

1. 請負者は、工事の施工に当たって文化財の保護に十分注意し、使用人等に文化財の重要性を十分認識させなければならない。

なお、工事中に文化財を発見したときは、直ちに工事を中止し、監督員に**報告**し、その**指示**に従わなければならない。

2. 請負者が、工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、発注者との契約に係る工事に起因するものとみなし、発注者が当該埋蔵物の発見者としての権利を保有するものである。

1-1-41 交通安全管理

1. 請負者は、工事用運搬路として、公衆に供する道路を使用する場合は、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。

なお、第三者に損害を及ぼしたときは、約款第28条によって処置するものとする。

2. 請負者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。
3. 請負者は、ダンプトラック等の大型輸送機械で大量の土砂、工事用資材等の輸送を伴う場合は、事前に関係機関と**協議**の上、交通安全等輸送に関する必要な事項の計画を立て、**書面**で監督員に**提出**しなければならない。
4. 請負者は、供用中の公共道路に係る工事の施工に当たっては、交通の安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（昭和35年総理府・建設省令第3号）」、「道路工事現場における標示施設等の設置基準（平成18年国道利第37号）」、「道路工事現場における表示施設等の設置基準の一部改正について（平成18年国道利37号・国道国防第205号）」、「道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について（平成18年国道利38号・国道国防第206号）」及び「道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月）」に基づき、「道路工事の安全施設設置要領（案）（平成8年3月（財）道路保全技術センター）」を参考に、安全対策を講じなければならない。
5. 請負者は、**設計図書**において指定された工事用道路を使用する場合は、**設計図書**の定めに従い、工事用道路の維持管理及び補修を行うものとする。
6. 請負者は、**設計図書**において指定された工事用道路の使用開始前に当該道路の維持管理、補修、使用方法等の計画を監督員に**提出**しなければならない。この場合において、関係機関に所要の手続きをとるものとし、発注者が特に**指示**する場合を除き、標識の設置その他の必要な措置を行わなければならない。
7. 請負者は、発注者が工事用道路に指定するもの以外の工事用道路は、請負者の責任において使用するものとする。
8. 請負者は、ほかの請負者と工事用道路を共用する定めがある場合は、関連する請負者と緊密に打合せ、相互の責任区分を明らかにして使用するものとする。
9. 請負者は、公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に、材料又は設備を保管してはならない。

なお、毎日の作業終了時及び何らかの理由により建設作業を中断するときは、交通管理者**協議**で許可された常設作業帯内を除き、一般の交通に使用される路面からすべての設備その他の障害物を撤去しなければならない。

10. 請負者は、工事の性質上、水上輸送によることを必要とする場合は、本条の「道路」を、水門又は水路に関するその他の構造物と読み替え、「車両」を船舶と読み替えるものとする。
11. 請負者は、工事の施工に当たっては、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。また、作業船等が船舶の輻輳している区域を航行又はえい航する場合は、見張りを強化する等、事故の防止に努めなければならない。
12. 請負者は、船舶の航行又は漁業の操業に支障をきたすおそれのある物体を海中に落とした場合は、直ちにその物体を取り除かなければならない。ただし、直に取り除けないときは、標識を設置して危険個所を明示し、監督員及び関係官公庁に**通知**しなければならない。
13. 請負者は、作業船舶機械が故障した場合は、安全の確保に必要な措置を講じなければならない。ただし、故障により二次災害を招くおそれがあるときは、直ちに応急の措置を講じるとともに、監督員及び関係官公庁に**通知**しなければならない。
14. 請負者は、建設機械、資材等の運搬に当たり、車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条における一般的制限値を超える車両を通行させる場合は、道路法第47条の2に基づく通行許可を得ていることを**確認**しなければならない。ただし、ここでいう車両とは、人が乗車し、又は貨物が積載されているときは、その状態におけるものをいい、ほかの車両をけん引しているときは、このけん引されている車両を含むものとする。

表 1－4 一般的制限値

車両の諸元	一般的制限値
幅	2.5m
長さ	12.0m
高さ	3.8m
重量 総重量	20.0 t（ただし、高速自動車国道・指定道路については、軸距・長さに応じ最大25.0 t）
軸重	10.0 t
隣接軸重 の合計	隣り合う車軸に係る軸距1.8m未満の場合は18 t（隣り合う車軸に係る軸距が1.3m以上で、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重が9.5 t以下の場合は19 t）、1.8m以上の場合は20 t
輪荷重	5.0 t
最小回転半径	12.0m

15. 請負者は、供用中の道路に係る工事の施工に当たっては、円滑（公平）な交通サービスを提供することが重要であることから、状況を十分把握するとともに、その対策について交通誘導員の配置計画を**提出**するものとする。
16. 請負者は、交通誘導員を配置する場合は、「交通誘導員勤務実績調査表」を作成し、勤務実績が**確認**できる資料（勤務伝票の写し）とともに、1か月ごとに監督員に1部**提出**するものとする。
 なお、請負者は、合格証明書の写し等資格要件の**確認**ができる資料を事前に監督員へ**提出**しなければならない。また、検定合格警備員は、当該業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを**提示**しなければならない。
17. 請負者は、土砂等を運搬する大型自動車については、車両の前面の見やすい場所に車両管理票を掲示しなければならない。
18. 請負者は、土砂等を運搬する大型自動車の車両名簿を作成し、工事現場の作業員の見やすい場所に設置し、作業が完了するまで存置しておかなければならない。

なお、監督員の請求があったときは、直ちに**提示**するものとする。

1-1-42 施設管理

請負者は、工事現場における公物（各種公益企業施設を含む。）又は部分使用施設（約款第33条の適用部分）について、施工管理上、**契約図書**における規定の履行をもっても不都合が生ずるおそれがある場合は、その処置について監督員と**協議**できるものとする。ただし、当該**協議**事項は、約款第9条の規定に基づき処理されるものとする。

1-1-43 諸法令の遵守

1. 請負者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用・運用は請負者の責任において行わなければならない。

なお、主な法令は次に示すとおりである。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 地方自治法 | (昭和22年法律第67号) |
| (2) 建設業法 | (昭和24年法律第100号) |
| (3) 下請代金支払遅延等防止法 | (昭和31年法律第120号) |
| (4) 労働基準法 | (昭和22年法律第49号) |
| (5) 労働安全衛生法 | (昭和47年法律第57号) |
| (6) 作業環境測定法 | (昭和50年法律第28号) |
| (7) じん肺法 | (昭和35年法律第30号) |
| (8) 雇用保険法 | (昭和49年法律第116号) |
| (9) 労働者災害補償保険法 | (昭和22年法律第50号) |
| (10) 健康保険法 | (昭和11年法律第70号) |
| (11) 中小企業退職金共済法 | (昭和34年法律第160号) |
| (12) 建設労働者の雇用の改善等に関する法律 | (昭和51年法律第33号) |
| (13) 出入国管理及び難民認定法 | (平成3年法律第94号) |
| (14) 道路法 | (昭和27年法律第180号) |
| (15) 道路交通法 | (昭和35年法律第105号) |
| (16) 道路運送法 | (昭和26年法律第183号) |
| (17) 道路運送車両法 | (昭和26年法律第185号) |
| (18) 砂防法 | (明治30年法律第29号) |
| (19) 地すべり等防止法 | (昭和33年法律第30号) |
| (20) 河川法 | (昭和39年法律第167号) |
| (21) 海岸法 | (昭和31年法律第101号) |
| (22) 港湾法 | (昭和25年法律第218号) |
| (23) 港則法 | (昭和23年法律第174号) |
| (24) 漁港法 | (昭和25年法律第137号) |
| (25) 下水道法 | (昭和33年法律第79号) |
| (26) 航空法 | (昭和27年法律第231号) |
| (27) 公有水面埋立法 | (大正10年法律第57号) |
| (28) 軌道法 | (大正10年法律第76号) |
| (29) 森林法 | (昭和26年法律第249号) |
| (30) 環境基本法 | (平成5年法律第91号) |
| (31) 火薬類取締法 | (昭和25年法律第149号) |

(32) 大気汚染防止法	(昭和43年法律第97号)
(33) 騒音規制法	(昭和43年法律第98号)
(34) 水質汚濁防止法	(昭和45年法律第138号)
(35) 湖沼水質保全特別措置法	(昭和59年法律第61号)
(36) 振動規制法	(昭和51年法律第64号)
(37) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(昭和45年法律第137号)
(38) 文化財保護法	(昭和25年法律第214号)
(39) 砂利採取法	(昭和43年法律第74号)
(40) 電気事業法	(昭和39年法律第170号)
(41) 消防法	(昭和23年法律第186号)
(42) 測量法	(昭和24年法律第188号)
(43) 建築基準法	(昭和25年法律第201号)
(44) 都市公園法	(昭和31年法律第79号)
(45) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	(平成12年法律第104号)
(46) 土壌汚染対策法	(平成14年法律第53号)
(47) 駐車場法	(昭和32年法律第106号)
(48) 海上交通安全法	(昭和47年法律第115号)
(49) 海上衝突予防法	(昭和52年法律第62号)
(50) 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	(昭和45年法律第136号)
(51) 船員法	(昭和22年法律第100号)
(52) 船舶職員法	(昭和26年法律第149号)
(53) 船舶安全法	(昭和8年法律第11号)
(54) 自然環境保全法	(昭和47年法律第85号)
(55) 自然公園法	(昭和32年法律第161号)
(56) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	(平成12年法律第127号)
(57) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	(平成12年法律第100号)
(58) 河川法施行法	(昭和39年法律第168号)
(59) 緊急失業対策法	(昭和24年法律第89号)
(60) 技術士法	(昭和58年法律第25号)
(61) 漁業法	(昭和24年法律第267号)
(62) 漁港漁場整備法	(昭和25法律第137号)
(63) 空港法	(平成20年法律第75号)
(64) 計量法	(平成4年法律第51号)
(65) 厚生年金保険法	(昭和29年法律第115号)
(66) 航路標識法	(昭和24年法律第99号)
(67) 資源の有効な利用の促進に関する法律	(平成3年法律第48号)
(68) 最低賃金法	(昭和34年法律第137号)
(69) 職業安定法	(昭和22年法律第141号)
(70) 所得税法	(昭和40年法律第33号)
(71) 水産資源保護法	(昭和26年法律第313号)
(72) 船員保険法	(昭和14年法律第73号)

- (73) 著作権法 (昭和45年法律第48号)
- (74) 電波法 (昭和25年法律第131号)
- (75) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法 (昭和42年法律第131号)
- (76) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (昭和44年法律第84号)
- (77) 農薬取締法 (昭和23年法律第82号)
- (78) 毒物及び劇物取締法 (昭和25年法律第303号)
- (79) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 (平成18年法律第62号)
- (80) 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (平成17年法律第18号)
- (81) 警備業法 (昭和47年法律第117号)
- (82) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第58号)
- (83) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (平成18年法律第91号)
- (84) 地方税法 (昭和25年法律第226号)
- (85) 徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例 (平成19年条例第14号)
- (86) 徳島県生活環境保全条例 (平成17年条例第24号)
- (87) 徳島県希少野生生物の保護及び継承に関する条例 (平成18年条例第18号)

2. 請負者は、諸法令を遵守し、これに違反した場合発生するであろう責務が、発注者に及ばないようにしなければならない。

3. 請負者は、当該工事の計画、図面、仕様書及び契約そのものが、第1項の諸法令に照らし不相当であったり矛盾していることが判明した場合は、直ちに監督員に**報告**し、その**確認**を請求しなければならない。

1-1-44 官公庁等への手続等

1. 請負者は、工事期間中、関係官公庁その他関係機関との連絡を保たなければならない。

2. 請負者は、工事施工に当たり、自ら行うべき関係官公庁その他関係機関への届出等を、法令、条例又は**設計図書**の定めにより実施しなければならない。

3. 請負者は、諸手続き・届出等において許可、**承諾**等を得た場合は、その資料を監督員に**提示**しなければならない。ただし、監督員が特に必要と認めるときには、**提出**を求めることができるものとする。

4. 請負者は、手続きに許可・**承諾**条件がある場合は、これを遵守しなければならない。

なお、許可・**承諾**内容が**設計図書**に定める事項と異なるときは、監督員に**報告**し、その**指示**を受けなければならない。

5. 請負者は、工事の施工に当たり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。

6. 請負者は、地元関係者等から工事の施工に関して苦情があり、請負者が対応すべき場合は、誠意をもってその解決に当たらなければならない。

7. 請負者は、国、地方公共団体、地域住民等と工事の施工上必要な交渉を、自らの責任において行うものとする。

なお、交渉に先立ち、監督員に事前**報告**の上、これらの交渉に当たっては誠意をもって対応しなければならない。

8. 請負者は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないように文書で**確認**する等、明

確にしておくとともに、状況を随時監督員に**報告**し、**指示**があればそれに従うものとする。

1-1-45 施工時期及び施工時間の変更

1. 請負者は、**設計図書**に施工時間が定められている場合で、その時間を変更する必要があるときは、あらかじめ監督員と**協議**するものとする。
2. 請負者は、**設計図書**に施工時間が定められていない場合で、官公庁の休日又は夜間に作業を行うときは、事前に理由を付した**書面**を監督員に**提出**しなければならない。

1-1-46 工事測量

1. 請負者は、工事着手後直ちに測量を実施し、測量標（仮BM）及び工事用多角点の設置並びに用地境界、中心線、縦断、横断等を**確認**しなければならない。ただし、測量結果が**設計図書**に示されている数値と差異を生じた場合には、監督員の**指示**を受けなければならない。
なお、測量標（仮BM）及び多角点を設置するための基準となる点の選定は、監督員の**指示**を受けなければならない。また、監督員が**指示**するときは、測量結果を監督員に**提出**しなければならない。
2. 請負者は、工事施工に必要な仮水準点、多角点、基線、法線、境界線の引照点等を設置するとともに、施工期間中適宜これらを**確認**し、変動や損傷のないよう努めなければならない。ただし、変動や損傷が生じた場合は、監督員に**報告**し、直ちに水準測量、多角測量等を実施した上、仮の水準点、多角点、引照点等を復元しなければならない。
3. 請負者は、用地幅杭、測量標（仮BM）、工事用多角点及び重要な工事用測量標を移設してはならない。ただし、これを存置することが困難な場合は、監督員の**承諾**を得て移設することができる。また、移設するときは、隣接土地所有者との間に紛争等が生じないようにしなければならない。
なお、用地幅杭が現存しない場合は、監督員に**報告**し、**指示**に従わなければならない。
4. 請負者は、丁張その他の工事施工の基準となる仮設標識を、設置しなければならない。
5. 請負者は、工事の施工に当たり、損傷を受けるおそれのある杭又は障害となる杭の設置換え、移設及び復元を含めて、発注者の設置した既存杭の保全に対して責任を負わなければならない。
6. 請負者は、水準測量及び水深測量を**設計図書**に定められている基準高又は工事用基準面を基準として行うものとする。
7. 請負者は、本条で規定する事項について、請負者の責任と費用負担で行わなければならない。

1-1-47 提出書類

1. 請負者は、**提出書類**を工事請負契約関係の書式集等に基づいて監督員に**提出**しなければならない。また、これに定めのないものは、監督員の**指示**する様式によらなければならない。
2. 請負者は、別に定める様式により、橋梁台帳、トンネル台帳、道路照明台帳、道路標識調書、樋門台帳、砂防設備台帳、地すべり防止区域台帳、急傾斜地崩壊危険区域台帳、マイクロフィルム等を作成し、監督員に**提出**しなければならない。
3. 請負者は、砂防、地すべり、急傾斜工事における完成図等の作成について、表1-5により作成し、監督員に**提出**することとする。ただし、継続工事中における完成図等の作成については、監督員と**協議**し、決定することができる。

表 1－5 砂防，地すべり，急傾斜工事における作成資料

工事名	作成資料
砂防工事	完成図（平面図，縦断図，横断図，構造図）及びしゅん工写真 2 部 完成図のマイクロフィルム等
地すべり工事	完成図（平面図，横断図，構造図），しゅん工写真等の地すべり台帳作成に必要な資料（各年度ごと） 2 部 完成図のマイクロフィルム等（ブロックごとの概成時）
急傾斜工事	完成図（平面図，縦断図，横断図，構造図），しゅん工写真等の急傾斜設備台帳作成に必要な資料（各年度ごと） 2 部 完成図のマイクロフィルム等

1-1-48 不可抗力による損害

1. 請負者は，災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し，当該被害が約款第29条の規定の適用を受けると思われる場合は，直ちに被害報告書により監督員に**報告**するものとする。
2. 約款第29条第 1 項に規定する「**設計図書**で定めた基準」とは，次の各号に掲げるものをいう。

（1）波浪，高潮に起因する場合

波浪，高潮が想定している設計条件以上又は周辺状況から判断してそれと同等以上と認められる場合

（2）降雨に起因する場合

次のいずれかに該当する場合とする。

- ① 24時間雨量（任意の連続24時間における雨量をいう。）が80mm以上
- ② 1時間雨量（任意の60分における雨量をいう。）が20mm以上
- ③ 連続雨量（任意の72時間における雨量をいう。）が150mm以上
- ④ その他**設計図書**で定めた基準

（3）強風に起因する場合

最大風速（10分間の平均風速で最大のものをいう。）が15m/秒以上あった場合

（4）地震，津波，豪雪に起因する場合

周囲の状況により判断し，相当の範囲にわたって他の一般物件にも被害を及ぼしたと認められる場合

（5）河川沿いの施設の場合

河川の警戒水位以上，又はそれに準ずる出水により発生した場合

3. 約款第29条第 2 項に規定する「乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの」とは，**設計図書**及び約款第26条に規定する予防措置を行ったと認められないもの並びに災害の一因が施工不良等請負者の責によるとされるものをいう。

1-1-49 特許権等

1. 請負者は，特許権等を使用する場合又は**設計図書**に特許権等の対象である旨明示がなくその使用に関した費用負担を約款第 8 条に基づき発注者に求める場合は，権利を有する第三者

と使用条件の交渉を行う前に、監督員と**協議**しなければならない。

2. 請負者は、業務の遂行により発明又は考案したときは、**書面**により監督員に**報告**するとともに、これを保全するために必要な措置を講じなければならない。ただし、出願、権利の帰属等については、発注者と**協議**するものとする。
3. 当該著作物の著作権は、発注者が引渡しを受けた契約の目的物が著作権法第2条第1項第1号に規定される著作物に該当する場合は、発注者に帰属するものとする。

なお、前項の規定により出願、権利等が発注者に帰属する著作物については、発注者はこれを自由に加除又は編集して利用することができる。

1-1-50 保険の付保及び事故の補償

1. 請負者は、残存爆発物があると予測される区域で工事に従事する作業船及びその乗組員並びに陸上建設機械等及びその作業員に**設計図書**に定める水雷保険、傷害保険及び動産総合保険を付保しなければならない。
2. 請負者は、作業船、ケーソン等を回航する場合、回航保険を付保しなければならない。
3. 請負者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
4. 請負者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡その他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。
5. 請負者は、建設業退職金共済証紙購入証明書を工事請負契約時に、発注者に**提出**しなければならない。

なお、建設業退職金共済制度に加入した場合には、別に定める標識（シール）を見やすい場所に掲示しなければならない。

1-1-51 臨機の措置

1. 請負者は、災害防止等のため必要があると認める場合は、臨機の措置をとらなければならない。また、請負者は、臨機の措置をとったときは、その内容を速やかに監督員に**報告**しなければならない。
2. 請負者は、天災等による工事の中断について、臨機の措置により適切に対応しなければならない。
3. 監督員は、天災等に伴い、工事目的物の品質・出来形の**確認**及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、請負者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

1-1-52 公共工事等における新技術活用の促進

請負者は、新技術情報提供システム（NETIS）等を活用することにより、使用することが有用と思われる新技術等が明らかになった場合は、監督員に**報告**するものとする。

1-1-53 標準断面図板の設置

請負者は、別に定めるものを除くほか、工事現場の公衆の見やすい場所に標準断面図板（様式1号）を設置し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。ただし、航路の浚渫など、標準断面図の設置が不可能な場合には、監督員との**協議**により、しかるべき処置を講じなければならない。

様式第 1 号

70から
120まで

標準断面図縮図

工 事 名		事業主 体	
		請 負 者	
		電話番号	
路線・ 河川名 等		現場代理人	
		主任技術者 又は 監理技術者	
施工箇所		工期	年 月 日 着 工
施工延長			年 月 日 完 成

50から100まで

- 備考 1 長さの単位は，センチメートルとする。
- 2 標準断面図の縮尺は， 1 ／ 5

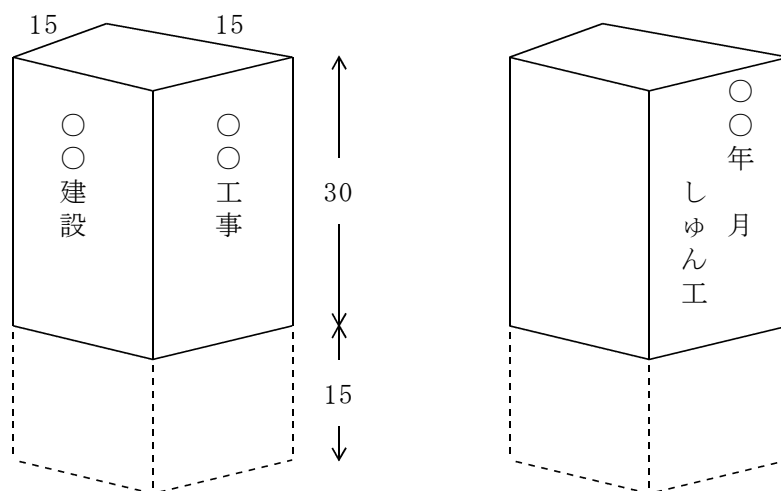
1-1-54 しゅん工標の設置

請負者は、別に定めるものを除くほか、工事が完成したときは、恒久的に工事の施工の責任を明示するため、工事現場に石材、コンクリート若しくはこれらに類する材質による標柱（様式第２号）又は標板（様式第３号）を設置しなければならない。

なお、設置場所については、監督員の**指示**によらなければならない。

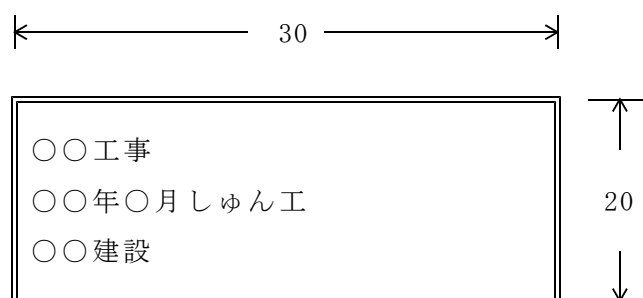
また、浚渫、仮設工事等、しゅん工標の設置不可能な場合又は橋歴板若しくは表示板を別途設置する場合において、監督員が**承諾**したときは省略することができる。

様式第2号



備考 長さの単位は，センチメートルとする

様式第 3 号



備考 長さの単位は，センチメートルとする

1-1-55 創意工夫

請負者は、自ら立案実施した創意工夫若しくは技術力に関する項目又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完成時までに監督員の**指示**する所定の様式により、監督員に**提出**することができる。

第2章 土工

第1節 適用

1. 本章は、河川土工・海岸土工・砂防土工、道路土工、その他これらに類する工種について適用するものとする。
2. 本章に特に定めのない事項については、第2編材料編の規定によるものとする。

第2節 適用すべき諸基準

請負者は、**設計図書**において特に定めのない事項については、次の基準類によらなければならない。ただし、基準類と**設計図書**に相違がある場合には、原則として**設計図書**の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督員に**確認**を求めなければならない。

日本道路協会	道路土工要綱
日本道路協会	道路土工―盛土工指針
日本道路協会	道路土工―切土工・斜面安定工指針
日本道路協会	道路土工―軟弱地盤対策工指針
土木研究センター	建設発生土利用技術マニュアル
国土交通省	建設副産物適正処理推進要綱
建設省	堤防余盛基準について
土木研究センター	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計施工マニュアル
国土技術研究センター	河川土工マニュアル
国土交通省	建設汚泥処理土利用技術基準
国土交通省	発生土利用基準

第3節 河川土工・海岸土工・砂防土工

2-3-1 一般事項

1. 本節は、河川土工・海岸土工・砂防土工として掘削工、盛土工、盛土補強工、法面整形工、堤防天端工、残土処理工その他これらに類する工種について定めるものとする。
2. 地山の土及び岩の分類は、表2-1によるものとする。
3. 請負者は、**設計図書**に示された現地の土及び岩の分類の境界を確められた時点で、監督員の**確認**を受けなければならない。ただし、**設計図書**に示された土及び岩の分類の境界が現地の状況と一致しないときは、約款第18条第1項の規定により、監督員に**通知**しなければならない。
なお、**確認**のための資料を整備・保管し、監督員の請求があったときは、遅滞なく**提示**するとともに、検査時まで監督員へ**提出**しなければならない。
4. 請負者は、工事施工中については、滞水を生じないように排水状態に維持しなければならない。
5. 請負者は、建設発生土については、第1編 1-1-23 の規定により適切に処理しなければならない。
6. 請負者は、建設発生土の受入れ地及び建設廃棄物の処理地の位置、建設発生土の内容等については、**設計図書**及び監督員の**指示**に従わなければならない。ただし、施工上やむを得ず

指定された場所以外に建設発生土又は建設廃棄物を処分するときは、事前に**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

表 2－1 土及び岩の分類表

名 称			説 明		摘 要
A	B	C			
土	礫質土	礫混じり土	礫の混入があつて掘削時の能率が低下するもの。	礫の多い砂，礫の多い砂質土，礫の多い粘性土	礫(G) 礫質土(G F)
	砂質土 及び砂	砂	バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂 マサ土	砂(S)
		砂 質 土 (普通土)	掘削が容易で，バケット等に山盛り形状にしやすい空げきの少ないもの。	砂質土，マサ土 粒度分布の良い砂 条件の良いローム	砂(S) 砂質土(S F) シルト(M)
	粘性土	粘性土	バケット等に付着しやすく空げきの多い状態になりやすいもの。 トラフィカビリティが問題となりやすいもの。	ローム 粘性土	シルト(M) 粘性土(C)
		高含水比 粘性土	バケットなどに付着しやすく特にトラフィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土	シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性土 (V) 有機質土(O)
岩 又 は 石	岩塊 玉石	岩塊 玉石	岩塊，玉石が混入して掘削しにくく，バケット等に空げきのできやすいもの。ただし，岩塊，玉石は粒径7.5cm 以上とし，まるみのあるのを玉石とする。		玉石混じり土 岩塊起砕された岩，ごろごろした河床
	軟 岩	軟 岩	I	第三紀の岩石で固結の程度が弱いもの。 風化がはなはだしくきわめてもろいもの。 指先で離しうる程度のものでき裂の間隔は1～5cmくらいのも の及び第三紀の岩石で固結の程度が良好なもの。 風化が相当進み多少変色を伴い軽い打撃で容易に割れるもの， 離れやすいもので，き裂間隔は5～10cm程度のもの。	地山弾性波速度 700～2,800m/sec
			II	凝灰質で堅く固結しているもの。 風化が目にとって相当進んでいるもの。 き裂間隔が10～30cm程度で軽い打撃により離しうる程度，異 質の硬い互層をなすもので層面を楽に離しうるもの。	
	硬 岩	中 硬 岩	石灰岩，多孔質安山岩のように，特にち密でなくても相当の固さを有するもの。 風化の程度があまり進んでいないもの。 硬い岩石で間隔30～50cm程度のき裂を有するもの。		地山弾性波速度 2,000～4,000m/sec
			I	花崗岩，結晶片岩等で全く変化していないもの。 き裂間隔が1m内外で相当密着しているもの。 硬い良好な石材を取り得るようなもの。	地山弾性波速度 3,000m/sec以上
			II	けい岩，角岩などの石英質に富む岩質で最も硬いもの。 風化していない新鮮な状態のもの。 き裂が少なく，よく密着しているもの。	

7. 請負者は，建設発生土の受入れ地への搬入に先立ち，指定された建設発生土の受入れ地について地形を実測し，資料を監督員に**提出**しなければならない。ただし，実測困難な場合等

- には、これに代わる資料により、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
8. 請負者は、建設発生土の受入れ地について、建設発生土の受入れ地ごとの特定条件に応じて施工しなければならない。
 9. 請負者は、伐除根作業における伐除生物の処理方法については、**設計図書**によるものとするが、**設計図書**に示されていない場合は、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
 10. 請負者は、伐除根作業範囲が**設計図書**に示されていない場合は、表 2－2 に従い施工しなければならない。

表 2－2 伐除根作業

区 分	種 別			
	雑草・ささ類	倒木	古根株	立木
盛土箇所全部	根からすきとる	除去	抜根除去	同左

2-3-2 掘削工

1. 請負者は、水門等の上流側での掘削工を行うに当たり、流下する土砂その他によって河川管理施設、許可工作物等、ほかの施設の機能に支障を与えてはならない。
 なお、特に指定されたものを除き、水の流れに対して影響を与える場合には、掘削順序、方向、高さ等についてあらかじめ**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。また、水中掘削を行う場合も同様とするものとする。
2. 請負者は、軟岩掘削及び硬岩掘削において、規定断面に仕上げた後、浮石等が残らないようにしなければならない。
3. 請負者は、掘削工の施工中に、自然に崩壊、地すべり等が生じた場合、あるいはそれらを生ずるおそれがあるときは、工事を中止し、必要に応じて災害防止のための措置をとらなければならない。また、災害防止のための措置をとった後、速やかにその措置内容を監督員に**報告**しなければならない。
4. 請負者は、掘削工の施工中の地山の挙動を監視しなければならない。
5. 請負者は、砂防土工における斜面对策としての掘削工（排土）を行うに当たり、**設計図書**で特に定めのある場合を除き、原則として掘削を斜面上部より下部に向かって行わなければならない。
6. 請負者は、掘削工により発生する残土を受入れ地へ運搬する場合は、沿道住民に迷惑がからないように努めなければならない。

2-3-3 盛土工

1. 請負者は、盛土工の開始に当たって、地盤と盛土の一体性を確保しなければならない。
2. 請負者は、1：4 より急な勾配を有する地盤上に盛土を行う場合は、特に**指示**する場合を除き、段切を行い、盛土と現地盤の密着を図り、滑動を防止しなければならない。

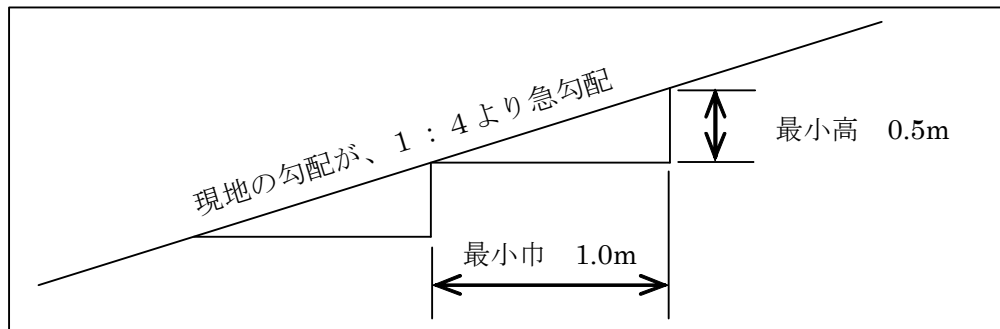


図 2 - 1 盛土基礎地盤の段切

3. 請負者は、築堤の盛土工の施工において、一層の仕上り厚を30cm以下とし、平坦に締固めなければならない。
4. 請負者は、構造物の隣接箇所及び狭い箇所の盛土工について、タンパ・振動ローラ等の小型締固め機械により締固めなければならない。また、樋管等の構造物がある場合には、過重な偏土圧のかからないように盛土し、締固めなければならない。
5. 請負者は、盛土材料に石が混入する場合は、その施工に当たって石が一箇所に集まらないようにしなければならない。
6. 請負者は、盛土工の作業終了時又は作業を中断する場合は、表面に3～5%程度の横断勾配を設けるとともに、平坦に締固め、排水が良好に行われるようにしなければならない。
7. 請負者は、締固め作業の実施に当たり、適切な含水比の状態で施工しなければならない。
8. 請負者は、盛土工の作業中、予期できなかった沈下等の有害な現象のあった場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。ただし、緊急を要するときは、応急処置を施すとともに監督員に**報告**しなければならない。
9. 請負者は、土の採取に先立ち、指定された採取場について地形を実測し、資料を監督員に**提出**しなければならない。ただし、実測困難な場合等には、これに代わる資料により、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
10. 請負者は、土の採取に当たり、採取場の維持及び修復について、採取場ごとの条件に応じて施工しなければならない。また、土の採取中、土質に著しい変化があった場合には、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
11. 請負者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工に当たって、採取土及び購入土を運搬する場合は、沿道住民に迷惑がかからないように努めなければならない。また、流用土盛土及び発生土盛土の施工に当たって、一般道を運搬に利用する場合も同様とするものとする。
12. 請負者は、軟弱地盤上の盛土の施工に当たり、沈下のおそれのある場所の盛土の丁張を、常時点検しなければならない。
13. 請負者は、軟弱地盤上の盛土工施工時の沈下量確認方法について、**設計図書**によらなければならない。
14. 請負者は、軟弱地盤及び地下水位の高い地盤上に盛土工を行う場合は、速やかに排水施設を設け、盛土敷の乾燥を図らなければならない。
15. 請負者は、軟弱地盤上の盛土工の施工の一段階の盛土高さを**設計図書**によるものとし、その沈下や周囲の地盤の水平変位等を監視しながら盛土を施工し、監督員の**承諾**を得た後、次の盛土に着手しなければならない。

16. 請負者は、軟弱地盤上の盛土工の施工中、予期できなかった沈下、滑動等が生ずるおそれがあると予測された場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。ただし、緊急を要するときは、応急処置を施すとともに、監督員に**報告**しなければならない。
17. 請負者は、砂防土工における斜面对策としての盛土工（押え盛土）を行うに当たり、盛土量、盛土の位置、盛土基礎地盤の特性等について現状の状況等を照査した上で、それらを施工計画に反映しなければならない。

2-3-4 盛土補強工

1. 盛土補強工とは、面状、帯状等の補強材を土中に敷設し、盛土体の安定を図ることをいうものとする。
2. 請負者は、盛土材について**設計図書**によるものとし、盛土材のまき出しに先立ち、予定している盛土材料の**確認**を行い、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
3. 請負者は、第1層の補強材の敷設に先立ち、現地盤の伐開除根及び不陸の整地を行うとともに、**設計図書**に関して監督員と**協議**の上、基盤面に排水処理工を行わなければならない。
4. 請負者は、**設計図書**に示された規格及び敷設長を有する補強材を、所定の位置に敷設しなければならない。

なお、補強材は、水平かつたるみ及び極端な凹凸がないように敷設し、ピンや土盛りなどにより適宜固定するものとする。

5. 請負者は、面状補強材の引張り強さを考慮する盛土横断方向について、**設計図書**で特に定めのある場合を除き、面状補強材に継目を設けてはならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
6. 請負者は、面状補強材の引張り強さを考慮しない盛土縦断方向について、**設計図書**で特に定めのある場合を除き、面状補強材に5 cm程度の重ね合せ幅を確保するものとする。
7. 請負者は、現場の状況や曲線、隅角などの折れ部により**設計図書**に示された方法で補強材を敷設することが困難な場合は、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

なお、やむを得ず隣り合う面状補強材との間にすき間が生じるときも、盛土の高さ方向にすき間が連続しないように敷設しなければならない。

8. 請負者は、盛土材のまき出し及び締固めについては、第1編 2-3-3 の規定により一層ごとに適切に施工しなければならない。また、まき出し及び締固めは、壁面工側から順次奥へ行うとともに、重機械の急停止、急旋回等を避け、補強材にずれや損傷を与えないように注意しなければならない。
9. 請負者は、盛土に先行して組み立てられる壁面工の段数を2段までとしなければならない。なお、これにより難しい場合には、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
10. 請負者は、**設計図書**に明示した場合を除き、壁面工付近及び隅角部の締固めにおいて、各補強土工法のマニュアルに基づき、振動コンパクタ、小型振動ローラなどを用いて人力によって入念に行わなければならない。

なお、これにより難しい場合は、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

11. 請負者は、補強材を壁面工と連結する場合及び面状補強材の盛土のり面又は接合部で巻込巻き込む場合は、局部的な折れ曲がり及び緩みを生じないようにしなければならない。
12. 請負者は、壁面工の設置に先立ち、壁面の直線性や変形について**確認**しながら施工しなければならない。

なお、許容値を超える壁面変位が観測されたときは、直ちに作業を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

13. 請負者は、壁面材の搬入、仮置き又は吊り上げに際して、損傷及び劣化しないようにしなければならない。
14. 請負者は、補強材を搬入から敷設後の締固め完了までの施工期間中、劣化や破断によって強度が低下することがないように管理しなければならない。また、面状補強材の保管に当たっては直射日光を避け、紫外線による劣化を防がなければならない。

2-3-5 法面整形工

1. 請負者は、掘削（切土）部法面整形の施工に当たり、緩んだ転石、岩塊等は、整形法面の安定のために取り除かなければならない。ただし、浮石が大きく取り除くことが困難なときは、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
2. 請負者は、盛土部法面整形の施工に当たり、法面の崩壊が起こらないように締固めを行わなければならない。
3. 請負者は、平場仕上げの施工に当たり、平坦に締固め、排水が良好に行うようにしなければならない。
4. 請負者は、砂防土工における斜面の掘削部法面整形の施工に当たり、掘削法面に肥沃な表土を残すようにしなければならない。
5. 請負者は、砂防土工における斜面の掘削部法面整形の施工に当たり、崩壊のおそれのある箇所、あるいは湧水、軟弱地盤等の不良個所の法面整形は、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

2-3-6 堤防天端工

請負者は、設計図書に従って堤防天端に碎石を敷設する場合は、平坦に均さなければならない。

2-3-7 残土処理工

1. 残土処理工とは、作業土工で生じた残土の工区外への運搬から受入れ地の整形処理までの一連作業をいう。
2. 請負者は、残土を受入れ地へ運搬する場合は、沿道住民に迷惑がかからないよう努めなければならない。

第4節 道路土工

2-4-1 一般事項

1. 本節は、道路土工として掘削工、路体盛土工、路床盛土工、法面整形工、残土処理工その他これらに類する工種について定めるものとする。
2. 路床とは、盛土部においては盛土仕上り面下、掘削（切土）部においては掘削仕上り面下1m以内の部分进行いう。また、路体とは、盛土における路床以外の部分进行いう。
3. 地山の土及び岩の分類は、前節表2-1によるものとする。
4. 請負者は、**設計図書**に示された現地の土及び岩の分類の境界を確かめられた時点で、監督員の**確認**を受けなければならない。

なお、**確認**のための資料を整備及び保管し、監督員の請求があつた場合は遅滞なく**提示**するとともに、検査時まで監督員へ**提出**しなければならない。

5. 請負者は、盛土及び地山法面の雨水による侵食及び土砂崩れを発生させないよう施工しな

なければならない。

6. 請負者は、工事箇所により工事目的物に影響を及ぼすおそれがあるような予期できなかった湧水が発生した場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。ただし、緊急を要するときは、応急措置を施すとともに、監督員に**報告**しなければならない。
7. 請負者は、工事施工中、雨水等の滞水を生じないような排水状態を維持しなければならない。
8. 請負者は、建設発生土について、第1編 1-1-23の規定により、適切に処理しなければならない。
9. 請負者は、建設発生土の受入れ地及び建設廃棄物の処分地の位置、建設発生土の内容等について、**設計図書**及び監督員の**指示**に従わなければならない。ただし、施工上やむを得ず指定された場所以外に建設発生土又は建設廃棄物を処分するときは、事前に**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
10. 請負者は、建設発生土の受入れ地への搬入に先立ち、指定された建設発生土の受入れ地について地形を実測し、資料を監督員に**提出**しなければならない。ただし、実測困難な場合等には、これに代わる資料により、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
11. 請負者は、建設発生土の受入れ地について、受入れ地ごとの特定条件に応じて施工しなければならない。
12. 請負者は、伐開除根作業における伐開除生物の処理方法について、**設計図書**によるものとする。ただし、処理方法が示されていない場合には、**設計図書**に関して監督員と**協議**するものとする。
13. 請負者は、伐開除根作業範囲が**設計図書**に示されない場合は、表2-3に従い施工しなければならない。

表 2 - 3 伐開除根作業

区 分	種 別			
	雑草・ささ類	倒木	古 根 株	立木
盛土高 1 m を越える場合	地面で刈り取る	除去	根元で切り取る	同左
盛土高 1 m 以下の場合	根からすき取る	〃	抜根除去	〃

14. 請負者は、軟弱地盤上の盛土の施工に当たり、沈下のおそれのある場所の盛土の丁張を、常時点検しなければならない。
15. 請負者は、軟弱地盤上の盛土工施工時の沈下量確認方法について、**設計図書**によらなければならない。
16. 請負者は、軟弱地盤及び地下水位の高い地盤上に盛土工を行う場合は、速やかに排水施設を設け、盛土敷の乾燥を図らなければならない。
17. 請負者は、軟弱地盤上の盛土工の施工の一段階の高さを**設計図書**によるものとし、その沈下や周囲の地盤の水平変化等を監視しながら盛土を施工し、監督員の**承諾**を得た後、次の盛土に着手しなければならない。
18. 請負者は、軟弱地盤上の盛土の施工中、予期できなかった地盤の沈下、滑動等が生ずるおそれがあると予測された場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければ

ならない。ただし、緊急を要するときは、応急措置を施すとともに監督員に**報告**しなければならない。

2-4-2 掘削工

1. 請負者は、掘削の施工に当たり、掘削中の土質に著しい変化が認められた場合又は埋設物を発見した場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。ただし、緊急を要するときは、応急措置を施すとともに監督員に**報告**しなければならない。
2. 請負者は、掘削の施工に当たり、現場の地形、掘削高さ、掘削量、地層の状態（岩の有無）、掘削土の運搬方法などから、使用機械を設定しなければならない。
3. 請負者は、掘削工の施工中に自然に崩壊、地すべり等が生じた場合、あるいはそれらを生ずるおそれがあるときは、工事を中止し、必要に応じて災害防止のための措置をとらなければならない。また、災害防止のための措置をとった後、速やかにその措置内容を監督員に**報告**しなければならない。
4. 請負者は、路床面において、**設計図書**に示す支持力が得られない場合又は均等性に疑義がある場合は、監督員と**協議**しなければならない。
5. 請負者は、掘削工の施工中の地山の挙動を監視しなければならない。
6. 請負者は、硬岩掘削における法の仕上り面近くでは過度な発破を避けるものとし、浮石等が残らないようにしなければならない。ただし、万一誤って仕上げ面を超えて発破を行ったときは、監督員の**承諾**を得た工法で修復しなければならない。
7. 請負者は、掘削工により発生する残土を受入れ地に運搬する場合は、沿道住民に迷惑をかけるようにしなければならない。

2-4-3 路体盛土工

1. 請負者は、路体盛土工を施工する地盤で盛土の締固め基準を確保できないような予測しない軟弱地盤・有機質土・ヘドロ等の不良地盤が現れた場合は、敷設材工法等の処置工法について、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
2. 請負者は、路体盛土工箇所に管渠等がある場合は、盛土を両側から行い偏圧のかからないよう締固めなければならない。
3. 請負者は、路体盛土工の作業終了時又は作業を中断する場合は、表面に3～5％程度の横断勾配を設けるとともに、平坦に締固め、排水が良好に行われるようにしなければならない。
4. 請負者は、路体盛土部分を運搬路に使用する場合は、常に良好な状態に維持するものとし、路体盛土に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。
5. 請負者は、路体盛土工の施工において、一層の仕上り厚を30cm以下とし、各層ごとに締固めなければならない。
6. 請負者は、路体盛土工の主材料が岩塊、玉石である場合は、空げきを細かい材料で充てんしなければならない。ただし、やむを得ず30cm程度のものを使用するときは、路体の最下層に使用しなければならない。
7. 請負者は、1：4より急な勾配を有する地盤上に路体盛土工を行う場合は、特に**指示**するときに除き段切を行い、盛土と現地盤との密着を図り、滑動を防止しなければならない。

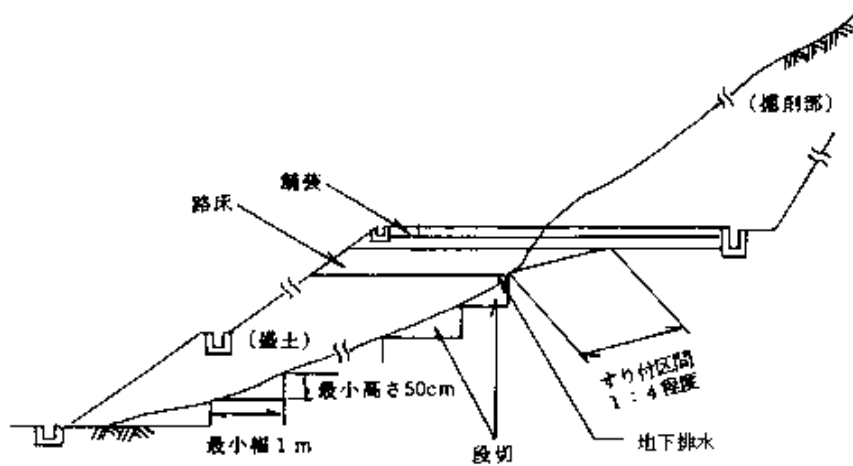


図 2-2 盛土基礎地盤の段切

8. 請負者は、構造物の隣接箇所や狭い箇所の路体盛土工の施工について、タンパ、振動ローラ等の小型締固め機械により締固めなければならない。また、現場発生土等を用いる場合には、その中で良質な材料を用いて施工しなければならない。
9. 請負者は、路体盛土工の締固め作業の実施に当たり、適切な含水比の状態で施工しなければならない。
10. 請負者は、路体盛土作業中、予期できなかった沈下等の有害な現象のあった場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。ただし、緊急を要するときは、応急処置を施すとともに監督員に**報告**しなければならない。
11. 請負者は、土の採取に先立ち、指定された採取場について地形を実測し、資料を監督員に**提出**しなければならない。ただし、実測困難な場合等には、これに代わる資料により、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
12. 請負者は、土の採取に当たり、採取場の維持及び修復について、採取場ごとの条件に応じて施工しなければならない。また、土の採取中、土質に著しい変化があった場合は、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
13. 請負者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工に当たって、採取土及び購入土を運搬する場合は、沿道住民に迷惑がかからないように努めなければならない。
なお、流用土盛土及び発生土盛土の施工に当たって、一般道路を運搬に利用する場合についても同様とするものとする。

2-4-4 路床盛土工

1. 請負者は、路床盛土工を施工する地盤で盛土の締固め基準を確保できないような予測しない軟弱地盤・有機質土・ヘドロ等の不良地盤が現れた場合は、敷設材工法などの処理方法について監督員と**協議**しなければならない。
2. 請負者は、路床盛土工箇所に管渠等がある場合は、盛土を両側から行き偏圧のかからないよう締固めなければならない。
3. 請負者は、路体盛土工の作業終了時又は作業を中断する場合は、表面に3～5％程度の横断勾配を設けるとともに、平坦に締固め、排水が良好に行われるようにしなければならない。

4. 請負者は、路床盛土部分を運搬路に使用する場合は、常に良好な状態に維持するものとし、路床盛土に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。
5. 請負者は、路床盛土の施工において、一層の仕上り厚を20cm以下とし、各層ごとに締固めなければならない。
6. 請負者は、路床の盛土材料の最大寸法を20cm程度とするものとする。
7. 請負者は、構造物の隣接箇所及び狭い箇所の路床盛土の施工について、タンパ、振動ローラ等の小型締固め機械により締固めなければならない。
8. 請負者は、路床盛土工の締固め作業の実施に当たり、適切な含水比の状態で行う必要がある。
9. 請負者は、路床盛土工の作業中、予期できなかった沈下等の有害な現象のあった場合は、工事を中止し、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。ただし、緊急を要するときは、応急処置を施すとともに監督員に**報告**しなければならない。
10. 請負者は、特に**指示**する場合を除き、片切り、片盛りの接続部には1：4程度の勾配をもって緩和区間を設けるものとする。また、掘削（切土）部、盛土部の縦断方向の接続部には岩の場合1：5以上、土砂の場合1：10程度のすり付け区間を設けて路床支持力の不連続を避けなければならない。
 - (a) 掘削部路床に置き換えのないとき
 - (b) 掘削部路床に置き換えのあるとき
 - (c) 現地盤がすり付け区間を長く取ることが不経済となる場合

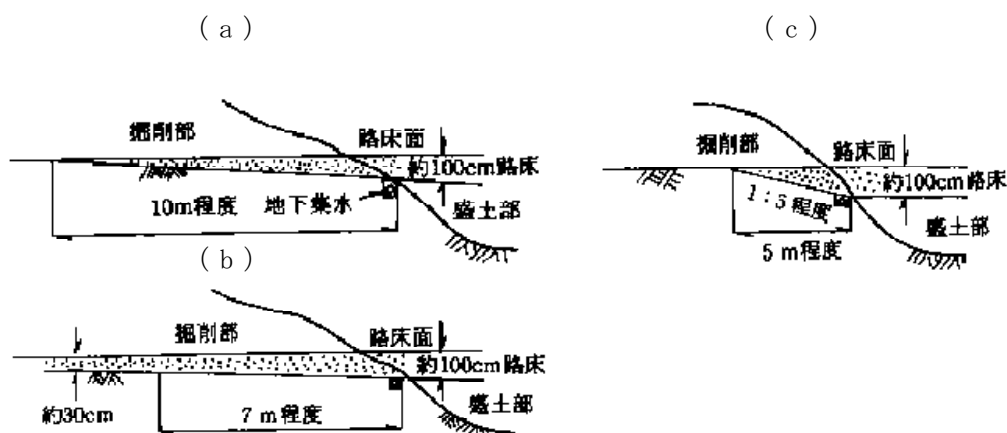


図 2-3 掘削（切土）部、盛土部接続部のすり付け

11. 請負者は、路床盛土工の施工中に降雨又は湧水によって路床面に水が滞水する場合は、路肩部分などに仮排水路を設け、道路外へ速やかに排水できるようにしなければならない。
12. 請負者は、土の採取の搬入に先立ち、指定された採取場及び建設発生土の受入れ地について地形を実測し、資料を監督員に**提出**しなければならない。ただし、実測困難な場合等には、これに代わる資料により、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
13. 請負者は、土の採取に当たり、採取場の維持及び修復について、採取場ごとの条件に応じて施工しなければならない。また、土の採取中、土質に著しい変化があった場合には、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
14. 請負者は、採取土盛土及び購入土盛土の施工に当たって、採取土及び購入土を運搬する場

合は、沿道住民に迷惑がかからないように努めなければならない。

なお、流用土盛土及び発生土盛土の施工に当たって、一般道路を運搬に利用する場合についても同様とするものとする。

2-4-5 法面整形工

1. 請負者は、掘削（切土）部法面整形の施工に当たり、緩んだ転石、岩塊等は、整形した法面の安定のために取り除かなければならない。ただし、浮石が大きく取り除くことが困難な場合には、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。
2. 請負者は、盛土部法面整形の施工に当たり、法面の崩壊が起こらないように締固めを行わなければならない。

2-4-6 残土処理工

残土処理工については、第1編 2-3-7 の規定によるものとする。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

第1節 適用

1. 本章は、無筋・鉄筋コンクリート構造物、プレストレストコンクリート構造物に使用するコンクリート、鉄筋、型枠等の施工その他これらに類する事項について、適用するものとする。
2. 本章に特に定めのない事項については、第2編材料編の規定によるものとする。
3. 請負者は、コンクリートの施工に当たり、**設計図書**に定めのない事項については、「**コンクリート標準示方書（施工編）**」のコンクリートの品質の規定によらなければならない。これ以外による場合は、施工前に、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
4. 請負者は、コンクリートの使用に当たって**アルカリ骨材反応抑制対策について（平成14年建設第717号）**及び「**アルカリ骨材反応抑制対策について**」の運用について（平成14年建設第720号）を遵守し、アルカリ骨材反応抑制対策の適合を**確認**しなければならない。

第2節 適用すべき諸基準

1. 請負者は、**設計図書**において特に定めのない事項について、次の基準類によらなければならない。

なお、基準類と**設計図書**に相違がある場合は、原則として**設計図書**の規定に従うものとし、疑義があるときは、監督員に**確認**を求めなければならない。

 - 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）
 - 土木学会 コンクリート標準示方書（設計編）
 - 土木学会 コンクリートのポンプ施工指針
 - 徳島県 アルカリ骨材反応抑制対策について（通知）
 - 徳島県 「アルカリ骨材反応抑制対策について」の運用について（通知）
 - 土木学会 鉄筋定着・継手指針
 - 日本圧接協会 鉄筋のガス圧接工事標準仕様書
2. 請負者は、コンクリートの使用に当たって、次に示す許容塩化物量以下のコンクリートを使用しなければならない。
 - (1) 鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く。）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリート部材における許容塩化物量（ $C1^{-}$ ）は、 0.30kg/m^3 以下とする。
 - (2) プレテンション方式のプレストレストコンクリート部材及びオートクレープ養生を行う製品における許容塩化物量（ $C1^{-}$ ）は、 0.30kg/m^3 以下とする。また、グラウトに含まれる塩化物イオン総量は、セメント質量の0.08%以下としなければならない。
 - (3) アルミナセメントを用いる場合、電食のおそれがある場合等は、試験結果等から適宜定めるものとし、特に資料がない場合の許容塩化物量（ $C1^{-}$ ）は、 0.30kg/m^3 以下とする。
3. 請負者は、海水又は潮風の影響を著しく受ける海岸付近及び外部から浸透する塩化物の影響を受ける箇所において、アルカリ骨材反応による損傷が構造物の品質・性能に重大な影響を及ぼすと考えられる場合は、塩分の浸透を防止するための塗装等の措置方法について、**設**

計図書に関して監督員と**協議**しなければならない。

第3節 レディーミクストコンクリート

3-3-1 一般事項

本節は、レディーミクストコンクリートの製造に関する一般的事項を取り扱うものとする。

なお、本節に規定していない製造に関する事項は、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）を適用する。

3-3-2 工場の選定

1. 請負者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合は、JISマーク表示認証工場（工業標準化法（昭和24年法律第185号）に基づき、国から登録が認められた民間の登録認証機関により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査、管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計、品質管理等を適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した全国統一品質管理監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定し、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するものを用いなければならない。これ以外の場合は、第3項又は第4項の規定によるものとする。

2. 請負者は、JISマーク表示認証工場で製造され、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）により粗骨材の最大寸法、空気量、スランプ、水セメント比、呼び強度等が指定されるレディーミクストコンクリートについて、配合に臨場するとともに、製造会社の材料試験結果及び配合の決定に関する確認資料を整備・保管しなければならない。

なお、監督員の請求があったときは、遅滞なく**提示**するとともに、検査時まで監督員へ**提出**しなければならない。

3. 請負者は、JISマーク表示認証工場が工事現場近くに見当たらない場合は、使用する工場について、**設計図書**に指定したコンクリートの品質が得られることを**確認**の上、その資料により監督員の**確認**を得なければならない。ただし、コンクリート主任技士、コンクリート技士の資格（（社）日本コンクリート工学協会認定）をもつ技術者又はこれらと同等以上の技術者が常駐しており、配合設計、品質管理等を適切に実施できる工場から選定しなければならない。

4. 請負者は、JISマーク表示認証工場でない工場で製造されたレディーミクストコンクリート及びJISマーク表示認証工場であってもJIS A 5308（レディーミクストコンクリート）以外のレディーミクストコンクリートを用いる場合は、**設計図書**及び第1編 3-5-4 の規定によるものとし、配合に臨場し、製造会社の材料試験結果、配合の決定に関する確認資料により監督員の**確認**を得なければならない。

3-3-3 配合

1. 請負者は、コンクリートの配合において、**設計図書**の規定のほか、構造物の目的に必要な強度、耐久性、ひび割れ抵抗性、鋼材を保護する性能、水密性及び作業に適するワーカビリティをもつ範囲内で単位水量を少なくするように定めなければならない。

2. 請負者は、施工に先立ち、あらかじめ配合試験を行い、表3-1の示方配合表を作成し、その資料により監督員の**確認**を得なければならない。ただし、既に使用実績があり、品質管理データがあるときは、配合試験を行わず、他工事（公共工事に限る）の配合表によることができるものとする。

3. 請負者は、土木コンクリート構造物の耐久性を向上させるため、一般の環境条件の場合のコンクリート構造物に使用するコンクリートの水セメント比を、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とするものとする。

表 3－1 示方配合表

粗骨材の 最大寸法 (mm)	スランブ (cm)	水セメント 比 W/C (%)	空気量 (%)	細骨材率 S/a (%)	単位量 (kg/m ³)					
					水 W	セメント C	混和材 F	細骨材 S	粗骨材 G	混和材 A

4. 請負者は、示方配合を現場配合に直す場合は、骨材の含水状態、5mmふるいに留まる細骨材の量、5mmふるいを通る粗骨材の量、混和剤の希釈水量等を考慮しなければならない。
5. 請負者は、使用する材料を変更したり、示方配合の修正が必要と認められる場合は、第2項の規定に従って示方配合表を作成し、事前に監督員の**確認**を得なければならない。
6. 請負者は、セメント混和材料を使用する場合は、材料の品質に関する資料により使用前に監督員の**確認**を得なければならない。

第4節 コンクリートミキサー船

3-4-1 一般事項

本節は、コンクリートミキサー船によりコンクリートを製造することに関する一般的事項を取り扱うものとする。なお、本節に規定していない製造に関する事項は、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）を準用するものとする。

3-4-2 コンクリートミキサー船の選定

請負者は、施工に先立ちコンクリート製造能力、製造設備、品質管理状態等を考慮してコンクリートミキサー船を選定し、監督員の**承諾**を得なければならない。

第5節 現場練りコンクリート

3-5-1 一般事項

本節は、現場練りコンクリートの製造に関する一般的事項を取り扱うものとする。

3-5-2 材料の貯蔵

1. 請負者は、防湿性のあるサイロに、セメントを貯蔵しなければならない。また、貯蔵中にわずかでも固まったセメントは使用してはならない。
2. 請負者は、ごみ、その他の不純物が混入しない構造の容器、防湿性のあるサイロ等に、混和材料を分離及び変質しないように貯蔵しなければならない。また、貯蔵中に分離、変質した混和材料を使用してはならない。
3. 請負者は、ごみ、どろその他の異物が混入しないように、かつ、大小粒が分離しないように、排水設備の整った貯蔵施設に骨材を貯蔵しなければならない。

3-5-3 配 合

請負者は、コンクリートの配合について、第1編 3-3-3 の規定によるものとする。

3-5-4 材料の計量及び練混ぜ

1. 計量装置

- (1) 各材料の計量方法及び計量装置は、工事に適し、かつ、各材料を規定の計量誤差内で計量できるものとする。

なお、請負者は、施工に先立ち各材料の計量方法及び計量装置について、監督員に**報告**しなければならない。

- (2) 請負者は、材料の計量設備の計量精度の定期的な点検を行わなければならない。

なお、点検結果の資料を整備・保管し、監督員の請求があった場合は遅滞なく**提示**しなければならない。

2. 材料の計量

- (1) 計量は、現場配合によって行わなければならない。また、骨材の表面水率の試験は、JIS A 1111（細骨材の表面水率試験方法）若しくはJIS A 1125（骨材の含水率試験方法及び含水率に基づく表面水率の試験方法）又は監督員の**承諾**を得た方法によらなければならない。ただし、骨材が乾燥している場合の有効吸水率の値は、骨材を適切な時間吸水させて求めなければならない。

- (2) 請負者は、第1編 3-3-3 の規定による示方配合を現場配合に修正した内容をその都度、監督員に**通知**しなければならない。

- (3) 計量誤差は、1回計量分に対し、「表3-2 計量の許容誤差」の値以下とする。

- (4) 請負者は、連続ミキサを使用する場合は、各材料は容積計量してよいものとする。ただし、その計量誤差は、ミキサの容量によって定められる規定の時間当たりの計量分を質量に換算して、「表3-2 計量の許容誤差」の値以下とする。

なお、ミキサの種類、練混ぜ時間等に基づき、規定の時間当たりの計量分を適切に定めなければならない。

- (5) 請負者は、材料の計量値を自動記録装置により記録しなければならない。

表3-2 計量の許容誤差

材料の種類	最大値 (%)
水	1
セメント	1
骨材	3
混和材	2 ※
混和剤	3

※高炉スラグ微粉末の場合は、1 (%) 以内

- (6) 請負者は、各材料を一練り分ずつ重量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液は、容積で計量してもよいものとする。また、一練りの量は、工事の種類、コンクリートの打込み量、練混ぜ設備、運搬方法等を考慮して定めなければならない。

- (7) 請負者は、混和剤を溶かすのに用いた水又は混和剤を薄めるのに用いた水を練混ぜ水の一部としなければならない。

3. 練混ぜ

- (1) 請負者は、コンクリートの練混ぜに際し、可傾式又は強制練りバッチミキサ及び連続ミキサを使用するものとする。

- (2) 請負者は、ミキサの練混ぜ試験を、JIS A 1119（ミキサで練り混ぜたコンクリート中のモルタルの差及び粗骨材量の差の試験方法）及び土木学会規準「連続ミキサの練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。

- (3) 請負者は、JIS A 8603（コンクリートミキサ）に適合する、又は同等以上の性能を有す

- るミキサを使用しなければならない。ただし、機械練りが不可能で、かつ、簡易な構造物の場合で、手練りで行うときは、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
- (4) 請負者は、練混ぜ時間を試験練りによって定めなければならない。ただし、やむを得ず練混ぜ時間の試験を行わない場合には、その最小時間を可傾式バッチミキサを用いるときは1分30秒、強制練りバッチミキサを用いるときは1分とするものとする。
- (5) 請負者は、あらかじめ定めた練混ぜ時間の3倍以内で、練り混ぜなければならない。
- (6) 請負者は、ミキサ内のコンクリートを排出し終わった後でなければ、ミキサ内に新たに材料を投入してはならない。
- (7) 請負者は、使用の前後にミキサを清掃しなければならない。
- (8) 請負者は、練上げコンクリートを排出するときに材料の分離を起こさない構造のミキサを使用しなければならない。
- (9) 請負者は、連続ミキサを用いる場合は、練混ぜ開始後、最初に排出されるコンクリートを用いてはならない。
- なお、このとき廃棄するコンクリート量は、ミキサ部の容積以上とする。
- (10) 請負者は、コンクリートを手練りにより練り混ぜる場合は、水密性が確保された練り台の上で行わなければならない。
- (11) 請負者は、練上りコンクリートが均等質となるまで、コンクリート材料を練り混ぜなければならない。
- (12) 請負者は、コンクリートが固まり始めた場合は、これを練り返して用いてはならない。

第6節 運搬・打設

3-6-1 一般事項

本節は、コンクリートの運搬及び打設に関する一般的事項を取り扱うものとする。

3-6-2 準備

1. 請負者は、レディーミクストコンクリートの運搬に先立ち、搬入間隔、経路、荷下し場所等の状況を把握しておかなければならない。
2. 請負者は、コンクリート打設が潮待ち作業となる場合は、打設に要する時間と潮位との関係を十分に把握し、施工しなければならない。
3. 請負者は、コンクリートの打込み前に型枠、鉄筋等が**設計図書**に従って配置されていることを確かめなければならない。
4. 請負者は、打設に先立ち、打設場所を清掃し、鉄筋を正しい位置に固定しなければならない。また、コンクリートと接して吸水のおそれのあるところは、あらかじめ湿らせておかなければならない。

3-6-3 運搬

1. 請負者は、コンクリート練混ぜ後、速やかに運搬しなければならない。
2. 請負者は、材料の分離その他のコンクリートの品質を損なうことのないように、コンクリートを運搬しなければならない。
3. 請負者は、運搬車の使用に当たって、練り混ぜたコンクリートを均一に保持し、材料の分離を起こさずに、容易に完全に排出できるトラックアジテータを使用しなければならない。ただし、これにより難しい場合には、**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

3-6-4 打設

1. 請負者は、コンクリートを速やかに運搬し、直ちに打ち込み、十分に締固めなければならない。また、練混ぜはじめてから打ち終わるまでの時間は、原則として外気温が25℃を超える場合で1.5時間、25℃以下の場合で2時間を超えないものとする。ただし、これ以外で施工する可能性がある場合は、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。

なお、この時間中、コンクリートを日光、風雨等に対し保護しなければならない。

2. 請負者は、コンクリートの打込みを、日平均気温が4℃を超え25℃以下の範囲と予想されるときに実施しなければならない。ただし、日平均気温の予想がこの範囲にないときは、第1編 第3章第9節及び第10節の規定によらなければならない。

3. 請負者は、1回の打設で完了するような小規模構造物を除いて1回（1日）のコンクリート打設高さを事前に監督員に提出しなければならない。ただし、これを変更する場合には、変更の施工方法を監督員に**提出**しなければならない。

4. 請負者は、コンクリートの打設作業中、型枠のずれ、浮上り、目地材の離れ及び鉄筋の配置を乱さないように注意しなければならない。

5. 請負者は、コンクリートポンプを用いる場合は、**コンクリートのポンプ施工指針（案）5章圧送（土木学会）**の規定によらなければならない。また、コンクリートプレーサ、ベルトコンベヤその他を用いる場合も、材料の分離を防ぐようこれらを配置しなければならない。

6. 請負者は、ベルトコンベヤを使用する場合は、適切な速度で十分容量のある機種を選定し、終端にバッフルプレート及びシュートを設け、材料が分離しない構造のものとしなければならない。また、配置に当たっては、コンクリートの横移動ができるだけ少なくなるようにしなければならない。

7. 請負者は、バケット及びスキップを使用する場合は、コンクリートに振動を与えないよう適切な処置を講じなければならない。また、排出口は、排出時に材料が分離しない構造のものとしなければならない。

8. 請負者は、打設にシュートを使用する場合は、縦シュートを用いるものとし、漏斗管、フレキシブルなホース等により、自由に曲がる構造のものを選定しなければならない。

なお、これにより難い場合は、事前に監督員の**承諾**を得なければならない。

9. 請負者は、打設したコンクリートを型枠内で横移動させてはならない。

10. 請負者は、一区画内のコンクリートの一層を打設が完了するまで連続して打設しなければならない。

11. 請負者は、コンクリートの打上り面が一区画内でほぼ水平となるように打設しなければならない。また、締固め能力等を考慮して、コンクリート打設の1層の高さを定めなければならない。

12. 請負者は、コンクリートの打設作業に際して、あらかじめ打設計画書を作成し、適切な高さに設定して、これに基づき打設作業を行わなければならない。また、型枠の高さが高い場合には、型枠にコンクリートが付着して硬化するのを防ぐため、型枠に投入口を設けるか、縦シュートあるいはポンプ配管の吐出口を打込み面近くまで下げてコンクリートを打ち込まなければならない。この場合において、シュート、ポンプ配管、バケット、ホッパー等の吐出口と打込み面までの高さは1.5m以下とするものとする。

13. 請負者は、著しい材料分離が生じないように打ち込まなければならない。

14. 請負者は、コンクリートを2層以上に分けて打ち込む場合は、上層のコンクリートの打込

みを下層のコンクリートが固まり始める前に行い、上層と下層とが一体になるように施工しなければならない。

15. 請負者は、コンクリートの打込み中、表面にブリーディング水がある場合は、これを取り除いてからコンクリートを打たなければならない。
16. 請負者は、コンクリートの打上りに伴い、不要となったスペーサを可能な限り取り除かななければならない。
17. 請負者は、壁又は柱のような幅に比べて高さが大きいコンクリートを連続して打ち込む場合は、打込み及び締固めの際、ブリーディングの悪影響を少なくするように、コンクリートの1回の打込み高さ及び打上り速度を調整しなければならない。
18. 請負者は、アーチ形式のコンクリートの打込みに当たって、その端面がなるべくアーチと直角になるように打込みを進めなければならない。
19. 請負者は、アーチ形式のコンクリートの打込みに当たって、アーチの中心に対し、左右対称に同時に打たなければならない。
20. 請負者は、アーチ形式のコンクリートの打継目を設ける場合は、アーチ軸に直角となるように設けなければならない。ただし、打込み幅が広いときは、アーチ軸に平行な方向の鉛直打継目を設けてもよいものとする。

3-6-5 締固め

1. 請負者は、コンクリートの締固めに際し、バイブレーターを用いなければならない。ただし、薄い壁等バイブレーターの使用が困難な場所には、型枠振動機を使用しなければならない。
2. 請負者は、コンクリートが鉄筋の周囲及び型枠のすみずみに行き渡るように打設し、速やかにコンクリートを十分締固めなければならない。
3. 請負者は、コンクリートを2層以上に分けて打設する場合は、バイブレーターを下層のコンクリート中に10cm程度挿入し、上層と下層が一体となるように入念に締固めなければならない。

3-6-6 沈下ひび割れに対する処置

1. 請負者は、スラブ又は梁のコンクリートが壁又は柱のコンクリートと連続している構造の場合は、沈下、ひび割れを防止するため、壁又は柱のコンクリートの沈下がほぼ終了してからスラブ又は梁のコンクリートを打設しなければならない。また、張出し部分を持つ構造物の場合も、前記と同様にして施工しなければならない。
2. 請負者は、沈下ひび割れが発生した場合は、直ちにタンピングや再振動を行い、これを消さなければならない。

3-6-7 打継目

1. 請負者は、打継目の位置及び構造について、図面の定めによるものとする。ただし、やむを得ず図面で定められていない場所に打継目を設ける場合には、構造物の強度、耐久性、水密性及び外観を害しないように、その位置、方向及び施工方法を定め、事前に**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
2. 請負者は、打継目を設ける場合は、せん断力の小さい位置に設け、打継面を部材の圧縮力の作用する方向と直角になるように施工しなければならない。
3. 請負者は、やむを得ずせん断力の大きい位置に打継目を設ける場合は、打継目に、ほぞ又は溝を造るか、鋼材を配置して、これを補強しなければならない。

4. 請負者は、硬化したコンクリートに新コンクリートを打継ぐ場合は、その打込み前に、型枠をしめ直し、硬化したコンクリートの表面のレイタンス、緩んだ骨材粒、品質の悪いコンクリート、雑物などを取り除き吸水させなければならない。また、構造物の品質を確保する必要がある場合には、旧コンクリートの打継面を、ワイヤブラシで表面を削るか、チップング等により粗にして十分吸水させ、セメントペースト、モルタルあるいは湿潤面用エポキシ樹脂などを塗った後、新コンクリートを打継がなければならない。
5. 請負者は、床組みと一体になった柱又は壁の打継目を設ける場合は、床組みとの境の付近に設けなければならない。

なお、スラブと一体となるハンチは、床組みと連続してコンクリートを打つものとする。また、張出し部分を持つ構造物の場合も、同様にして施工するものとする。
6. 請負者は、床組みにおける打継目を設ける場合は、スラブ又は梁のスパンの中央付近に設けなければならない。ただし、梁がそのスパンの中央で小梁と交わる場合には、小梁の幅の約2倍の距離を隔てて、梁の打継目を設け、打継目を通る斜めの引張鉄筋を配置して、せん断力に対して補強しなければならない。
7. 請負者は、目地の施工について、**設計図書**の定めにより行うものとする。
8. 請負者は、伸縮継目の目地の材質、厚、間隔について、**設計図書**により行うものとする。

ただし、特に定めのない場合には、瀝青系目地材料厚は1 cm、施工間隔10m程度とする。
9. 請負者は、温度変化、乾燥収縮等により生じるひび割れを集中させる目的で、必要に応じてひび割れ誘発目地を設ける場合は、監督員と**協議**の上、設置するものとする。ただし、ひび割れ誘発目地は、構造物の強度及び機能を害さないように、その構造及び位置を定めなければならない。

3-6-8 表面仕上げ

1. 請負者は、せき板に接して露出面となるコンクリートの仕上げに当たっては、平らなモルタルの表面が得られるように打込み、締固めをしなければならない。
2. 請負者は、せき板に接しない面の仕上げに当たっては、締固めを終り、均したコンクリートの上面に、しみ出た水がなくなるか、又は上面の水を処理した後でなければ、仕上げ作業にかかってはならない。
3. 請負者は、コンクリート表面にできた突起、すじ等は、これらを除いて平らにし、豆板、欠けた箇所等は、その不完全な部分を取り除いて水で濡らした後、本体コンクリートと同等の品質を有するコンクリート又はモルタルのパッチングを施し、平らな表面が得られるように仕上げなければならない。

3-6-9 養生

1. 請負者は、コンクリートの打込み後の一定期間、硬化に必要な温度及び湿度条件を保ち、有害な作用の影響を受けないように養生しなければならない。
2. 請負者は、コンクリートの露出面を養生用マット、濡らした布等で覆うか、又は散水若しくは湛水を行い、少なくとも表3-3の期間、常に湿潤状態を保たなければならない。

表 3-3 コンクリートの養生期間

日平均気温	普通ポルトランドセメント	混合セメントB種	早強ポルトランドセメント
15℃以上	5日	7日	3日
10℃以上	7日	9日	4日
5℃以上	9日	12日	5日

〔注〕寒中コンクリートの場合は、第1編第3章第10節の規定による。養生期間とは、湿潤状態を保つ期間のことである。

3. 請負者は、温度制御養生を行う場合は、温度制御方法及び養生日数について、コンクリートの種類及び構造物の形状寸法を考慮した上で、養生方法を計画し、監督員に提出しなければならない。
4. 請負者は、蒸気養生その他の促進養生を行う場合は、コンクリートに悪影響を及ぼさないように養生を開始する時期、温度の上昇速度、冷却速度、養生温度、養生時間などの養生方法を計画し、事前に監督員に提出しなければならない。

3-6-10 品質管理

1. 請負者は、コンクリートを50m³以上使用する工事の場合は、品質確保のため、レディーミクストコンクリートの単位水量の測定を、**徳島県土木工事レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）**に基づき実施しなければならない。
2. 請負者は、高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面が25m²以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、高さが3m以上の堰・水門・樋門等を施工する場合は、コンクリート構造物の品質確保のため、ひび割れ調査を実施しなければならない。
また、コンクリート構造物の品質確保のため、テストハンマーによる強度推定調査を実施しなければならない。

第7節 鉄筋工

3-7-1 一般事項

1. 本節は、鉄筋の貯蔵、加工、鉄筋の組立、鉄筋の継手、ガス圧接その他これらに類する事項について定めるものとする。
2. 請負者は、施工前に、配筋図、鉄筋組立図及びかぶり詳細図により組立可能か、また、配力鉄筋及び組立筋を考慮したかぶりとなっているかを照査しなければならない。
なお、不備を発見したときは、その事実が**確認**できる資料を監督員に**書面**により**提出**し、**確認**を求めなければならない。
3. 請負者は、垂鉛めつき鉄筋の加工を行う場合は、その特性に応じた適切な方法でこれを行わなければならない。
4. 請負者は、エポキシ系樹脂塗装鉄筋の加工・組立を行う場合は、塗装及び鉄筋の材質を害さないよう、作業完了時に衝撃・こすれによる損傷がないことを**確認**しなければならない。
5. 請負者は、エポキシ系樹脂塗装鉄筋の切断・溶接による塗膜欠落又は加工・組立に伴う有害な損傷部を**確認**した場合は、十分清掃した上、コンクリートの打込み前に適切な方法で補修しなければならない。

3-7-2 貯蔵

請負者は、鉄筋を直接地表に置くことを避け、倉庫内に貯蔵しなければならない。ただし、

やむを得ず屋外に貯蔵するときは、雨水等の侵入を防ぐためにシート等で適切な覆いをしなければならない。

3-7-3 加工

1. 請負者は、鉄筋の材質を害しない方法で加工しなければならない。
2. 請負者は、鉄筋を常温で加工しなければならない。ただし、やむを得ず熱して加工するときは、既往の実績を調査し、現地において試験施工を行い、悪影響を及ぼさないことを**確認**した上で施工方法を定め、施工しなければならない。また、調査・試験及び確認資料を整備・保管し、監督員の請求があったときは、遅滞なく**提示**するとともに、検査時まで監督員へ**提出**しなければならない。
3. 請負者は、鉄筋の曲げ形状の施工に当たり、**設計図書**に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、**コンクリート標準示方書（設計編）第13章鉄筋に関する構造細目**の規定によらなければならない。
4. 請負者は、原則として曲げ加工した鉄筋を曲げ戻してはならない。

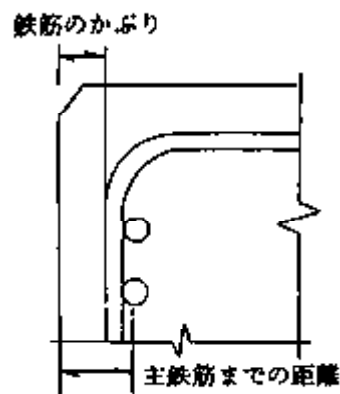


図 3 - 1 鉄筋のかぶり

5. 請負者は、**設計図書**に示されていない鋼材（組立用鉄筋など）を配置する場合は、その鋼材についても所定のかぶりを確保し、かつ、その鋼材とほかの鉄筋とのあきを粗骨材の最大寸法の $4/3$ 以上としなければならない。

3-7-4 組立

1. 請負者は、鉄筋を組み立てる前にこれを清掃し、浮きさび、鉄筋の表面についたどろ、油、ペンキその他の鉄筋とコンクリートの付着を害するおそれのあるものは、これを除かなければならない。
2. 請負者は、図面に定めた位置に、鉄筋を配置し、コンクリート打設中に動かないよう十分堅固に組み立てなければならない。
なお、必要に応じて、図面に示されたもの以外の組立用鉄筋等を使用するものとする。また、鉄筋の交点の要所を、直径 0.8mm以上のなまし鉄線又はクリップで緊結し、鉄筋が移動しないようにしなければならない。ただし、**設計図書**に特別な組立用架台等が指定されている場合には、それに従うものとする。
3. 請負者は、**設計図書**に特に定めのない限り、鉄筋のかぶりを保つようにスペーサを設置するものとし、構造物の側面については 1 m^2 当たり 2 個以上、構造物の底面については 1 m^2 当た

り4個以上設置しなければならない。

なお、鉄筋のかぶりとはコンクリート表面から鉄筋までの最短距離をいい、設計上のコンクリート表面から主鉄筋の中心までの距離とは異なる。

また、型枠に接するスペーサについては、コンクリート製又はモルタル製で本体コンクリートと同等以上の品質を有するものを使用しなければならない。ただし、これ以外のスペーサを使用する場合には、使用前に監督員の**承諾**を得なければならない。

4. 請負者は、鉄筋を組み立ててからコンクリートを打ち込むまでに、鉄筋の位置がずれたり、どろ、油等の付着がないか**確認**し、清掃してからコンクリートを打たなければならない。
5. 請負者は、上層部の鉄筋の組み立てを、下層部のコンクリート打設後24時間以上経過した後に行わなければならない。

3-7-5 継手

1. 請負者は、**設計図書**に示されていない鉄筋の継手を設ける場合は、継手の位置及び方法について、施工前に**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
2. 請負者は、鉄筋の重ね継手を行う場合は、**設計図書**に示す長さを重ね合わせて、直径0.8mm以上のなまし鉄線で数箇所緊結しなければならない。
3. 請負者は、**設計図書**に明示した場合を除き、継手を同一断面に集めてはならない。

なお、継手を同一断面に集めないため、継手位置を軸方向に相互にずらす距離は、継手の長さに鉄筋直径の25倍を加えた長さ以上としなければならない。

4. 請負者は、鉄筋の継手に圧接継手、溶接継手又は機械式継手を用いる場合は、鉄筋の種類、直径及び施工箇所に応じた施工方法を選び、その品質を証明する資料を監督員に**提出**しなければならない。
5. 請負者は、将来の継ぎたしのために構造物から鉄筋を露出しておく場合は、損傷、腐食等を受けないようにこれを保護しなければならない。
6. 請負者は、鉄筋の継手位置として、引張応力の大きい断面を避けなければならない。
7. 請負者は、継手部と隣接する鉄筋とのあき又は継手部相互のあきを粗骨材の最大寸法以上としなければならない。

3-7-6 ガス圧接

1. 圧接工は、JIS Z 3881（鉄筋のガス圧接技術検定における試験方法及び判定基準）に定められた試験の種類のうち、その作業に該当する試験の技量を有する技術者でなければならない。また、自動ガス圧接装置を取り扱う者は、JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に規定する棒鋼を酸素・アセチレン炎により圧接する技量を有する技術者でなければならない。

なお、ガス圧接の施工方法を熱間押し抜き法とする場合には、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得るものとする。

2. 請負者は、圧接工の資格証明書の写しを監督員に**提出**するものとする。

なお、圧接工は、資格証明書を常携し、監督員が資格証明書の提示を求めた場合は、これに応じなければならない。

3. 請負者は、鉄筋のガス圧接箇所が**設計図書**どおりに施工できない場合は、その処置方法について、施工前に監督員と**協議**しなければならない。
4. 請負者は、規格又は形状の著しく異なる場合及び径の差が7mmを超える場合は、圧接してはならない。ただし、D41とD51との圧接のときは、この限りではない。
5. 請負者は、圧接面を圧接作業前にグラインダー等でその端面が直角で平滑となるように仕

上げるとともに、さび、油、塗料、セメントペーストその他の有害な付着物を完全に除去しなければならない。

6. 請負者は、突合させた圧接面をなるべく平面とし、周辺のすき間は次のとおりとする。ただし、SD490以外の鉄筋を自動ガス圧接するときは、すき間を2mm以下とする。

(1) SD490以外の鉄筋を圧接する場合：すき間3mm以下

(2) SD490の鉄筋を圧接する場合：すき間2mm以下

7. 請負者は、軸心のくい違いを鉄筋径（径の異なる場合は、細い方の鉄筋径）の5分の1以下とするものとする。

8. 請負者は、圧接部を突合させた圧接面の条こうが残ってはならないものとする。

9. 請負者は、降雪雨、強風等の時は作業をしてはならない。ただし、作業が可能なように遮へいした場合には、作業を行うことができるものとする。

10. 請負者は、JIS Z 3120（鉄筋コンクリート用棒鋼ガス圧接継手の検査方法及び判定基準）に準じてガス圧接の検査を行わなければならない。ただし、監督員の承諾を得て、引張試験を超音波探傷試験JIS Z 3062（鉄筋コンクリート用異形棒鋼ガス圧接部の超音波探傷試験方法及び判定基準）に変えることができる。

第8節 型枠・支保

3-8-1 一般事項

本節は、型枠・支保としての構造、組立、取りはずし、その他これらに類する事項について定めるものとする。

3-8-2 構造

1. 請負者は、型枠・支保をコンクリート構造物の位置及び形状寸法を正確に保つために十分な強度と安定性を持つ構造としなければならない。

2. 請負者は、特に定めのない場合は、コンクリートのかどに面取りができる型枠を使用しなければならない。

3. 請負者は、型枠を容易に組み立て、及び取りはずすことができ、せき板又はパネルの継目なるべく部材軸に直角又は平行とし、モルタルが漏れない構造にしなければならない。

4. 請負者は、型枠及び支保の施工に当たって、堅固で、荷重、乾湿、振動等の影響にとって狂いの生じないような構造のものを使用しなければならない。

5. 請負者は、支保の施工に当たり、荷重に耐えうる強度を持った支保を使用するとともに、受ける荷重を適切な方法で確実に基礎に伝えられるように適切な形式を選定しなければならない。

6. 請負者は、支保の基礎に過度の沈下、不等沈下などが生じないようにしなければならない。

3-8-3 組立

1. 請負者は、型枠を締め付けるに当たって、ボルト又は棒鋼を用いなければならない。また、外周をバンド等で締め付ける場合には、その構造、施工手順等を定めなければならない。

なお、これらの締め付け材は、型枠から取りはずした後、コンクリート表面に残しておいてはならない。

2. 請負者は、型枠の内面に、はく離剤を均一に塗布するとともに、はく離剤が、鉄筋に付着しないようにしなければならない。

3. 請負者は、型枠・支保の施工に当たり、コンクリート部材の位置、形状及び寸法が確保さ

れ、工事目的物の品質・性能が確保できる性能を有するコンクリートが得られるように施工しなければならない。

4. 請負者は、型枠の表面が平滑で浮きさび、くされ等のないものを使用しなければならない。
5. 請負者は、裏型枠として裏石積みを施工する場合は、法長等の現場条件、使用材料等を勘案して、適切な施工高さで裏石積みを施工し、その全面のコンクリートを施工後、次段の石積みを施工する段階施工とする。ただし、一段の施工高さについては、1.5mを限度とする。

3-8-4 取りはずし

1. 請負者は、型枠・支保の取りはずしの時期及び順序について、**設計図書**に定められていない場合は、構造物と同じような状態で養生した供試体の圧縮強度を基に、セメントの性質、コンクリートの配合、構造物の種類とその重要性、部材の種類及び大きさ、部材の受ける荷重、気温、天候、風通し等を考慮して、構造物に損傷を与えないように、取りはずしの時期及び順序の計画を定めなければならない。
2. 請負者は、コンクリートがその自重及び施工中に加わる荷重を受けるのに必要な強度に達するまで、型枠・支保を取りはずしてはならない。
3. 請負者は、型枠の組立に使用した締付け材の穴及び壁つなぎの穴を、本体コンクリートと同等以上の品質を有するモルタル等で補修しなければならない。

第9節 暑中コンクリート

3-9-1 一般事項

1. 本節は、暑中コンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。ただし、本節に定めのない事項は、第1編第3章第3節、第4節、第5節及び第6節の規定によるものとする。
2. 請負者は、日平均気温が25℃を超えることが予想されるときは、暑中コンクリートとしての施工を行わなければならない。
3. 請負者は、コンクリートの材料の温度を、品質が確保できる範囲内で使用しなければならない。

3-9-2 施工

1. 請負者は、暑中コンクリートにおいて、減水剤、AE減水剤、流動化剤等を使用する場合は、JIS A 6204（コンクリート用化学混和剤）の規格に適合する遅延形のものを使用しなければならない。ただし、遅延剤を使用するときは、使用したコンクリートの品質を**確認**し、その使用方法、添加量等について監督員に報告しなければならない。
2. 請負者は、コンクリートの打設前に、地盤、型枠等のコンクリートから吸水するおそれのある部分は、十分吸水させなければならない。また、型枠、鉄筋等が直射日光を受けて高温になるおそれのある場合には、散水、覆い等の適切な処置を講じなければならない。
3. 請負者は、打設時のコンクリート温度を、35℃以下としなければならない。
4. 請負者は、コンクリートの運搬時にコンクリートが乾燥したり、熱せられたりすることの少ない装置及び方法により運搬しなければならない。
5. 請負者は、コンクリートを練り混ぜてから打設終了までの時間が、1.5時間を超えてはならないものとする。

6. 請負者は、コンクリートの打設をコールドジョイントが生じないように行わなければならない。

3-9-3 養生

請負者は、コンクリートの打設を終了後、速やかに養生を開始し、コンクリートの表面を乾燥から保護しなければならない。また、特に気温が高く湿度が低い場合には、打込み直後の急激な乾燥によってひび割れが生じることがあるので、直射日光、風等を防ぐために必要な処置を施さなければならない。

第10節 寒中コンクリート

3-10-1 一般事項

1. 本節は、寒中コンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。ただし、本節に定めのない事項は、第1編第3章第3節、第4節、第5節及び第6節の規定によるものとする。
2. 請負者は、日平均気温が4℃以下になることが予想されるときは、寒中コンクリートとしての施工を行わなければならない。
3. 請負者は、寒中コンクリートの施工に当たり、材料、配合、練混ぜ、運搬、打込み、養生、型枠・支保についてコンクリートが凍結しないように、また、寒冷下においても**設計図書**に示す品質が得られるようにしなければならない。

3-10-2 施工

1. 請負者は、寒中コンクリートにおいて次の各号によらなければならない。
 - (1) 凍結又は冰雪の混入している骨材をそのまま用いてはならない。
 - (2) 材料を加熱する場合は、水又は骨材を加熱することとし、セメントはいかなるときも、直接これを熱してはならない。

なお、骨材の加熱は、温度が均等で、かつ、過度に乾燥しない方法によるものとする。
 - (3) A E コンクリートを用いなければならない。これ以外を用いる場合は、使用前に**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
2. 請負者は、熱量の損失を少なくするようにコンクリートの練混ぜ、運搬及び打込みを行わなければならない。
3. 請負者は、打込み時のコンクリートの温度を、構造物の断面最小寸法、気象条件等を考慮して、5～20℃の範囲に保たなければならない。
4. 請負者は、セメントが急結を起こさないように、加熱した材料をミキサに投入する順序を設定しなければならない。
5. 請負者は、鉄筋、型枠等に冰雪が付着した状態でコンクリートを打設してはならない。また、地盤が凍結している場合には、これを溶かし、水分を十分に除去した後に打設しなければならない。
6. 請負者は、凍結融解によって害を受けたコンクリートを除かななければならない。

3-10-3 養生

1. 請負者は、養生方法及び養生期間について、外気温、配合、構造物の種類及び大きさ、その他の養生に影響を与えと考えられる要因を考慮して計画しなければならない。
2. 請負者は、コンクリートの打込み終了後は、直ちにシートその他材料で表面を覆い、養生を始めるまでの間のコンクリートの表面の温度の急冷を防がなければならない。

3. 請負者は、コンクリートが打込み後の初期に凍結しないように保護し、特に風を防がなければならない。
 4. 請負者は、コンクリートに給熱する場合は、コンクリートが局部的に乾燥又は熱せられることのないようにしなければならない。また、保温養生終了後には、コンクリート温度を急速に低下させてはならない。
 5. 請負者は、養生中のコンクリートの温度を5℃以上に保たなければならない。また、養生期間については、特に監督員が**指示**した場合以外は、表3－4の値以上とするものとする。
- なお、表3－4の養生期間の後には、更に2日間、コンクリート温度を0℃以上に保たなければならない。また、湿潤養生に保つ養生日数として、表3－3に示す期間も満足する必要がある。

表3－4 寒中コンクリートの養生期間

断面 セメントの 種類 養生温度 構造物の露出状態		普 通 の 場 合		
		普通 ポルトランド	早強ポルトランド 普通ポルトランド ＋ 促進剤	混 合 セメントB種
(1) 連続してあるいはしばしば水で飽和される部分	5℃	9 日	5 日	12 日
	10℃	7 日	4 日	9 日
(2) 普通の露出状態にあり(1)に属さない部分	5℃	4 日	3 日	5 日
	10℃	3 日	2 日	4 日

注：W／C＝55％の場合を示した。W／Cがこれと異なる場合は増減する。

第11節 マスコンクリート

3-11-1 一般事項

本節は、マスコンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。

3-11-2 施工

1. 請負者は、マスコンクリートの施工に当たって、事前にセメントの水和熱による温度応力及び温度ひび割れに対する十分な検討を行わなければならない。
2. 請負者は、温度ひび割れに関する検討結果に基づき、打込み区画の大きさ、リフト高さ、継目の位置及び構造並びに打込み時間の間隔を設定しなければならない。
3. 請負者は、あらかじめ計画した温度を超えて打込みを行ってはならない。
4. 請負者は、養生に当たって、温度ひび割れ制御が計画どおりに行えるようコンクリート温度を制御しなければならない。
5. 請負者は、温度ひび割れに制御が適切に行えるよう、型枠の材料及び構造を選定するとともに、型枠を適切な期間存置しなければならない。

第12節 水中コンクリート

3-12-1 一般事項

本節は、水中コンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。

なお、本節に定めのない事項は、第1編第3章第3節、第4節、第5節、第6節及び第8節の規定によるものとする。

3-12-2 施工

1. 請負者は、コンクリートを静水中に打設しなければならない。これ以外の場合であっても、流速は0.05m/s以下でなければ打設してはならない。
2. 請負者は、コンクリートを水中落下させないようにし、かつ、打設開始時のコンクリートは水と直接接しないような工夫をしなければならない。
3. 請負者は、コンクリート打設中、その面を水平に保ちながら、規定の高さに達するまで連続して打設しなければならない。ただし、やむを得ず打設を中止した場合は、そのコンクリートのレイタンスを完全に除かなければ次のコンクリートを打設してはならない。
4. 請負者は、レイタンスの発生を少なくするため、打設中のコンクリートをかき乱さないようにしなければならない。
5. 請負者は、コンクリートが硬化するまで、水の流動を防がなければならない。なお、**設計図書**に特別の処置が指定されている場合は、それに従わなければならない。
6. 請負者は、水中コンクリートに使用する型枠について、仕上げの計画天端高が、水面より上にある場合は、海水面の高さ以上の型枠の各面に水抜き穴を設けなければならない。
7. 請負者は、コンクリートをケーシング（コンクリートポンプとケーシングの併用方式）、トレミー又はコンクリートポンプを使用して打設しなければならない。これにより難い場合は、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得た代替工法で施工しなければならない。
8. ケーシング打設（コンクリートポンプとケーシングの併用方式）
 - (1) 請負者は、打込み開始に当たって、ケーシングの先端にプランジャーや鋼製蓋を装着し、その筒先を地盤に着地させ、ケーシングの安定や水密性を**確認**してから輸送管を通してコンクリートを打ち込まなければならない。
 - (2) 請負者は、コンクリート打込み中、輸送管を起重機船等で吊り上げている場合は、できるだけ船体の動揺を少なくしなければならない。
 - (3) 請負者は、打込み時において、輸送管及びケーシングの先端を常にコンクリート中に挿入しなければならない。
 - (4) 請負者は、打込み時のケーシング引き上げに当たって、既に打ち込まれたコンクリートをかき乱さないように垂直に引き上げなければならない。
 - (5) 請負者は、1本のケーシングで打ち込む面積について、コンクリートの水中流動距離を考慮して過大であってはならない。
 - (6) 請負者は、コンクリートの打継目をやむを得ず水中に設ける場合、旧コンクリート表層の材料分離を起こしているコンクリートを完全に除去してから新コンクリートを打ち込まなければならない。
 - (7) 請負者は、打込みが終り、ほぼ所定の高さに均したコンクリートの上面が、しみ出た水がなくなるか、又は上面の水を処理した後でなければ、これを仕上げてはならない。
9. トレミー打設
 - (1) 請負者は、トレミーを水密でコンクリートが自由落下できる大きさとし、打設中は常にコンクリートで満たさなければならない。また、打設中、トレミーを水平移動してはならない。
 - (2) 請負者は、1本のトレミーで打ち込む面積について、コンクリートの水中流動距離を考慮して過大であってはならない。
 - (3) 請負者は、トレミーの取扱いの各段階における状態をあらかじめ詳しく検討し、打込み

中のコンクリートに対して好ましくない状態が起こらないよう、予防措置を講じなければならない。

- (4) 請負者は、特殊なトレミーを使用する場合は、その適合性を確かめ、使用方法を十分検討しなければならない。

10. コンクリートポンプ打設

- (1) コンクリートポンプの配管は、水密でなければならない。
- (2) 打込みの方法は、トレミーの場合に準じなければならない。

11. 請負者は、底開き箱及び底開き袋を使用してコンクリートを打設する場合は、底開き箱及び底開き袋の底が打設面上に達した際、容易にコンクリートを吐き出しできる構造のものをを用いるものとする。また、コンクリートを吐き出した後は、コンクリートから相当離れるまで徐々に引き上げるものとする。ただし、底開き箱又は底開き袋を使用するときは、事前に監督員の**承諾**を得なければならない。

3-12-3 海水の作用を受けるコンクリート

1. 請負者は、海水の作用を受けるコンクリートの施工に当たり、品質が確保できるように、打込み、締固め、養生などを行わなければならない。
2. 請負者は、**設計図書**に示す最高潮位から上60cmと最低潮位から下60cmとの間のコンクリートに水平打継目を設けてはならない。ただし、干満差が大きく、一回の打上り高さが非常に高くなる場合その他やむを得ない事情で打継目を設ける必要がある場合には、**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
3. 請負者は、普通ポルトランドセメントを用いた場合は材令5日以上、高炉セメント及びフライアッシュセメントを用いた場合、B種については、材令7日以上とし、さらに、日平均気温が10℃以下となるときは、9日以上になるまで海水に洗われぬよう保護しなければならない。

第13節 水中不分離性コンクリート

3-13-1 一般事項

本節は、水中コンクリート構造物に用いる水中不分離性コンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。

なお、本節に定めのない事項は、第1編第3章第3節、第4節、第5節、第7節及び第8節の規定によるものとする。

3-13-2 材料の貯蔵

材料の貯蔵は、第1編 3-5-2 の規定によるものとする。

3-13-3 コンクリートの製造

1. 請負者は、所要の品質の水中不分離性コンクリートを製造するため、コンクリートの各材料を正確に計量し、十分に練り混ぜるものとする。
2. 計量装置は、第1編 3-5-4 の規定によるものとする。
3. 材料の計量
 - (1) 請負者は、各材料を1バッチ分ずつ質量計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液は容積計量してもよいものとする。
 - (2) 請負者は、計量誤差を1バッチ計量分に対し、「表3-5 計量の許容誤差（水中不分離性コンクリート）」の値以下とするものとする。

表 3－5 計量の許容誤差（水中不分離性コンクリート）

材料の種類	最大値（％）
水	1
セメント	1
骨材	3
混和材	2※
水中不分離性混和剤	3
混和剤	3

※高炉スラグ微粉末の場合は、1（％）以内

4. 練混ぜ

- （１）請負者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合は、本節によるほか、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に準じるものとする。
- （２）請負者は、強制練りバッチミキサを用いてコンクリートを練り混ぜるものとする。
- （３）請負者は、コンクリート製造設備の整ったプラントで練り混ぜなければならない。

なお、やむを得ず現場で水中不分離性混和剤及び高性能減水剤を添加する場合は、事前に次の項目を検討し**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。

- ① 混和剤の添加方法・時期
- ② アジテータトラック 1 車両の運搬量
- ③ コンクリート品質の試験確認

- （４）請負者は、練混ぜ時間を試験によって定めなければならない。
- （５）請負者は、練混ぜ開始に当たって、あらかじめミキサにモルタルを付着させなければならない。

5. ミキサ、運搬機器の洗浄及び洗浄排水の処理

- （１）請負者は、ミキサ及び運搬機器を使用の前後に十分洗浄しなければならない。
- （２）請負者は、洗浄排水の処理方法をあらかじめ定めなければならない。

3-13-4 運搬打設

1. 準備

- （１）請負者は、フレッシュコンクリートの粘性を考慮して、運搬及び打設の方法を適切に設定しなければならない。
- （２）請負者は、打設されたコンクリートが均質となるように、打設用具の配置間隔及び 1 回の打上り高さを定めなければならない。

2. 運搬

請負者は、コンクリートの運搬中に骨材の沈降を防止し、かつ、荷下しが容易なアジテータトラック等で運搬しなければならない。

3. 打設

- （１）請負者は、打設に先立ち、鉄筋、型枠、打込設備等が計画どおりに配置されていることを**確認**しなければならない。
- （２）請負者は、コンクリートをコンクリートポンプ又はトレミーを用いて打ち込まなければならない。
- （３）請負者は、コンクリートポンプを使用する場合は、コンクリートの品質低下を生じさせないように行わなければならない。
- （４）請負者は、トレミーを使用する場合は、コンクリートが円滑に流下する断面寸法を持ち、

トレミーの継手は水密なものを使用しなければならない。

(5) 請負者は、コンクリートの品質低下を生じさせないように、コンクリートの打込みを連続的に行わなければならない。

(6) 請負者は、コンクリートを静水中で水中落下高さ50cm以下で打ち込まなければならない。

(7) 請負者は、水中流動距離を5m以下としなければならない。

(8) 請負者は、波浪の影響を受ける場所では、打設前に、気象・海象等がコンクリートの施工及び品質に悪影響を与えないことを**確認**しなければならない。

4. 打継ぎ

(1) 請負者は、せん断力の小さい位置に打継目を設け、新旧コンクリートが十分に密着するように処置しなければならない。

(2) 請負者は、打継面を高压ジェット、水中清掃機械等を用い清掃し、必要に応じて補強鉄筋等により補強しなければならない。

5. コンクリート表面の保護

請負者は、流水、波等の影響により、セメント分の流失又はコンクリートが洗掘されるおそれがある場合、表面をシートで覆う等の適切な処置をしなければならない。

第14節 プレパックドコンクリート

3-14-1 一般事項

本節は、プレパックドコンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。

なお、本節に定めのない事項は、第1編第3章第3節、第4節、第5節、第6節、第7節及び第8節の規定によるものとする。

3-14-2 施工機器

1. 施工機械

(1) 請負者は、5分以内に規定の品質の注入モルタルを練り混ぜることのできるモルタルミキサを使用しなければならない。

(2) 請負者は、注入モルタルを緩やかに攪拌でき、モルタルの注入が完了するまで規定の品質を保てるアジテータを使用しなければならない。

(3) 請負者は、十分な圧送能力を有し、注入モルタルを連続的に、かつ、空気を混入させないで注入できるモルタルポンプを使用しなければならない。

2. 輸送管

請負者は、注入モルタルを円滑に輸送できる輸送管を使用しなければならない。

3. 注入管

請負者は、确实かつ円滑に注入作業ができる注入管を使用しなければならない。

なお、注入管の内径寸法は、輸送管の内径寸法以下とする。

3-14-3 施工

1. 型枠

(1) 請負者は、型枠をプレパックドコンクリートの側圧その他の施工時の外力に十分耐える構造に組み立てなければならない。

(2) 請負者は、事前に型枠の取りはずし時期について、監督員の**承諾**を得なければならない。

2. モルタルの漏出防止

請負者は、基礎と型枠との間や型枠の継目などのすき間から、注入モルタルが漏れないよ

うに処置しなければならない。

3. 粗骨材の投入

- (1) 請負者は、粗骨材の投入に先立ち、鉄筋、注入管、検査管等を規定の位置に配置しなければならない。
- (2) 請負者は、粗骨材を大小粒が均等に分布するように、また、破碎しないように投入しなければならない。
- (3) 請負者は、粗骨材をどろ、ごみ、藻貝類などが付着しないよう良好な状態に管理しなければならない。

4. 注入管の配置

- (1) 請負者は、鉛直注入管を水平間隔 2 m 以下に配置しなければならない。ただし、水平間隔が 2 m を超える場合には、事前に監督員の**承諾**を得なければならない。
- (2) 請負者は、水平注入管の水平間隔を 2 m 程度、鉛直間隔を 1.5 m 程度に配置しなければならない。また、水平注入管には、逆流防止装置を備えなければならない。

5. 練混ぜ

- (1) 請負者は、練混ぜをモルタルミキサで行うものとし、均一なモルタルが得られるまで練り混ぜなければならない。
- (2) 請負者は、練混ぜ作業には、細骨材の粒度及び表面水量を**確認**し、規定の流動性等の品質が得られるように、粒度の調整、配合の修正、水量の補正等の適切な処置をしなければならない。
- (3) 請負者は、モルタルミキサ 1 バッチの練混ぜを、ミキサの定められた練混ぜ容量に適した量で練り混ぜなければならない。

6. 注入

- (1) 請負者は、管の建込み終了後、異常がないことを**確認**した上、モルタルを注入しなければならない。
- (2) 請負者は、規定の高さまで継続して、モルタル注入を行わなければならない。ただし、やむを得ず注入を中断し、打継目を設ける場合には、事前に**設計図書**に関して監督員の**承諾**を得なければならない。
- (3) 請負者は、最下部から上方へモルタル注入するものとし、注入モルタル上面の上昇速度は 0.3～2.0 m/h としなければならない。
- (4) 請負者は、鉛直注入管を引き抜きながら注入するものとし、注入管の先端を、0.5～2.0 m モルタル中に埋込まれた状態に保たなければならない。
- (5) 請負者は、注入が完了するまで、モルタルの攪拌を続けなければならない。

7. 注入モルタルの上昇状況の**確認**

請負者は、注入モルタルの上昇状況を**確認**するため、注入モルタルの上面の位置を測定できるようにしておかなければならない。

8. 寒中における施工

請負者は、寒中における施工の場合は、粗骨材及び注入モルタルの凍結を防ぐ処置をしなければならない。また、注入モルタルの膨張の遅延が起こるのを防ぐため、必要に応じて、適切な保温給熱を行わなければならない。

9. 暑中における施工

請負者は、暑中における施工の場合は、注入モルタルの温度上昇、過早な膨張、流動性の

低下等が起こらないよう施工しなければならない。

10. 性能・品質

請負者は、プレバックドコンクリートの性能としての強度並びに注入モルタルの性能としての流動性、材料分離抵抗性及び膨張性を設定しなければならない。ただし、プレバックドコンクリートの強度については、土木学会 JSCE-G 522に準じて求める材齢28日又は材齢91日における圧縮強度により設定するものとする。

第15節 袋詰コンクリート

3-15-1 一般事項

本節は、袋詰コンクリートの施工に関する一般的事項を取り扱うものとする。

なお、本節に定めのない事項は、第1編第3章第12節の規定によるものとする。

3-15-2 施工

1. 請負者は、袋の容量の3分の2程度にコンクリートを詰め、袋の口を確実に縛らなければならない。
2. 請負者は、袋を長手及び小口の層に交互に、1袋ずつ丁寧に積み重ねなければならない。また、水中に投げ込んで서는ならない。